



社会環境報告書  
2011

## 社是

# 「世界とともにある企業」 「社会から必要とされる企業」

創業以来受け継がれてきた社是は、常に矢崎グループのゆるぎない柱としてあらゆる事業活動を支えています。

この社是に基づいた一貫した姿勢と行動で、高品質の製品づくり、そして、“必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給できる”システムを通して企業の責任と使命を果たしてきました。

また、グローバルな多文化企業として世界とともに発展することを目指し、自主性、平等、融和のもとに独自の企業経営や風土・文化を築いてきました。

このように社是は、矢崎グループの存在意義や価値観をひとつに結ぶ共通理念となっています。

## 経営基本方針

矢崎グループは社是実現のため、以下の方針に従い活動する。

1. 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
2. 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
3. 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
5. 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。



写真：Y-CITYに造成しているビオトープ

# 報告書概要


## 編集方針


矢崎グループでは、ステークホルダーに対する企業活動の情報開示と従業員に対する環境保全活動の啓発を目的に、2002年度に「環境報告書」を、翌年からは社会的活動の情報を充実させた「社会環境報告書」を発行してきました。

2011年度版では「社会」「環境」の2つの側面を切り口に、これらの活動の内容およびその成果について報告しています。また、矢崎グループの環境保全への姿勢をお伝えするため、特集ページにて「創業から70年にわたる環境活動のあゆみ」と「デジタルタコグラフによるエコドライブ支援の取り組み」をクローズアップしています。さらに、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことを踏まえ、今後の再発防止策について報告しています。

## 本誌とホームページについて

本報告書では、矢崎グループの社会性および環境保全活動のなかでも重要性の高いものを報告しています。各項目の詳細な情報やデータなどは、ホームページに掲載し、報告書と併読していただくことで、一層のご理解をいただけるものと考えています。

なお、ホームページにて詳細な情報やデータが掲載されている項目には、マークをつけています。

 <http://www.yazaki-group.com/ecology/>

## 対象期間

2010年度(2010年6月21日～2011年6月20日)

## 対象範囲

国内グループ全5社、海外グループ会社および国内子会社

## 参考ガイドライン

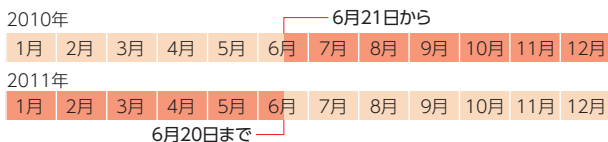
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」  
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」  
GRI「Sustainability Reporting Guidelines 2006」

## 報告書の読み方

### 「年度」について

本文の活動に関する記述やグラフの経年変化は、下記の「掲載対象期間」に記載したように矢崎グループにおける「年度」の単位で取りまとめています。

#### 掲載対象期間



## 用語解説

本文中に「※」がついた用語は、ページの下に解説しています。

例) ※1 ELV指令 End of Life Vehicleの略。使用済み自動車、廃車に関する欧州連合の規制。

## アンケートについて

昨年度から、アンケートをホームページからご応募いただけるようにしました。下記URLより、ご意見・ご感想をお聞かせください。

<http://www.yazaki-group.com/ecology/questionnaire/>

## 本報告書で使われる取り組みの主体を表す表記

矢崎グループ:国内・海外の連結対象の法人  
矢崎:矢崎総業、矢崎計器、矢崎部品、矢崎電線、矢崎資源の5社  
上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。

# 目次

## Close Up Contents







70周年特集 ..... 20  
矢崎のあゆみと  
“環境DNA”



Global Activities  
Topics 2011 ..... 34  
安全で快適な  
“エコドライブ”の  
実現へ



矢崎グループの事業概要	3
事業分野	5
ステークホルダーの皆様へ:社長メッセージ	7
コンプライアンスの徹底に向けて	9

## ステークホルダーの皆様とともに 11

 お客様への責任 お客様満足度の向上を目指して	12
 仕入先様への責任 共存共栄に向けて	14
 従業員への責任 従業員の雇用・登用 人材育成 働きやすい職場づくり 労働安全衛生	15 16 17 18
 地域社会への責任 ステークホルダー・コミュニケーション	19

ステークホルダーの皆様へ:会長メッセージ	21
----------------------	----

## 地球環境とともに 23

 環境報告(日本) 矢崎環境取り組みプラン 環境マネジメント 化学物質管理 地球温暖化防止 廃棄物管理 環境配慮設計 環境コミュニケーション	24 25 27 29 30 31 33
 環境報告(グローバル) グローバル環境マネジメント 各地域における環境貢献活動 2010年度 環境パフォーマンスデータ	35 37 38

冊子とホームページの掲載項目一覧	39
第三者意見	40

## 矢崎グループの事業概要

# 社会に役立つ事業をグローバルに展開

矢崎グループは、矢崎総業(株)と国内グループ会社4法人、  
海外グループ87法人、国内子会社・関連会社69法人  
および公益財団法人1法人からなる事業組織です。

日本国内では、自動車部品をはじめ、電線、ガス機器、空調機器を取り扱っています。  
海外では、主に自動車機器部門のワイヤーハーネスを生産しています。

## ■会社概要

(2011年6月20日現在)

**社名** 矢崎総業株式会社

**創立** 1941年10月8日

**代表者** 代表取締役会長 矢崎 裕彦  
代表取締役社長 矢崎 信二

**所在地** 本社  
〒108-8333 東京都港区三田1-4-28  
三田国際ビル17F  
ワールドヘッドフォーターズ(Y-CITY)  
〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500

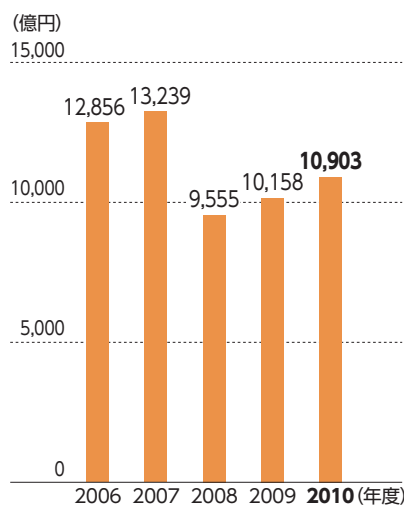
**資本金** 31億9,150万円  
(矢崎総業(株)は非上場企業です。)

**国内グループ会社** 矢崎計器株式会社(1950年創立)  
矢崎部品株式会社(1959年創立)  
矢崎電線株式会社(1963年創立)  
矢崎資源株式会社(1964年創立)

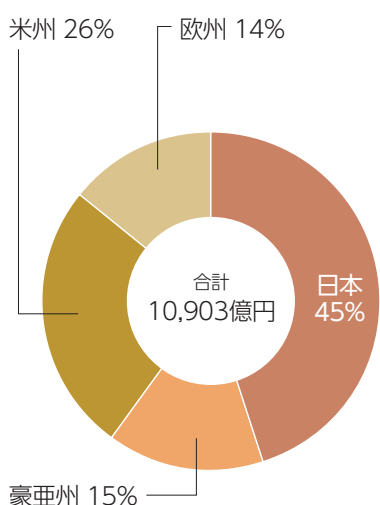
**法人** グループ法人 計162法人  
国内グループ 5法人  
海外グループ 87法人  
国内子会社・関連会社 69法人  
公益財団法人 1法人

**従業員** 従業員計 192,541名  
国内従業員 21,285名※  
海外従業員 171,256名  
※ 国内子会社・関連会社を含む。

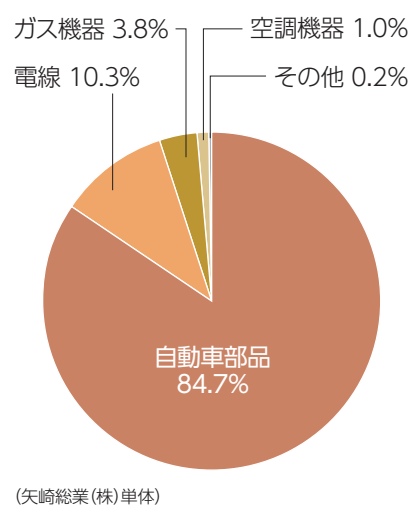
### 連結売上高推移



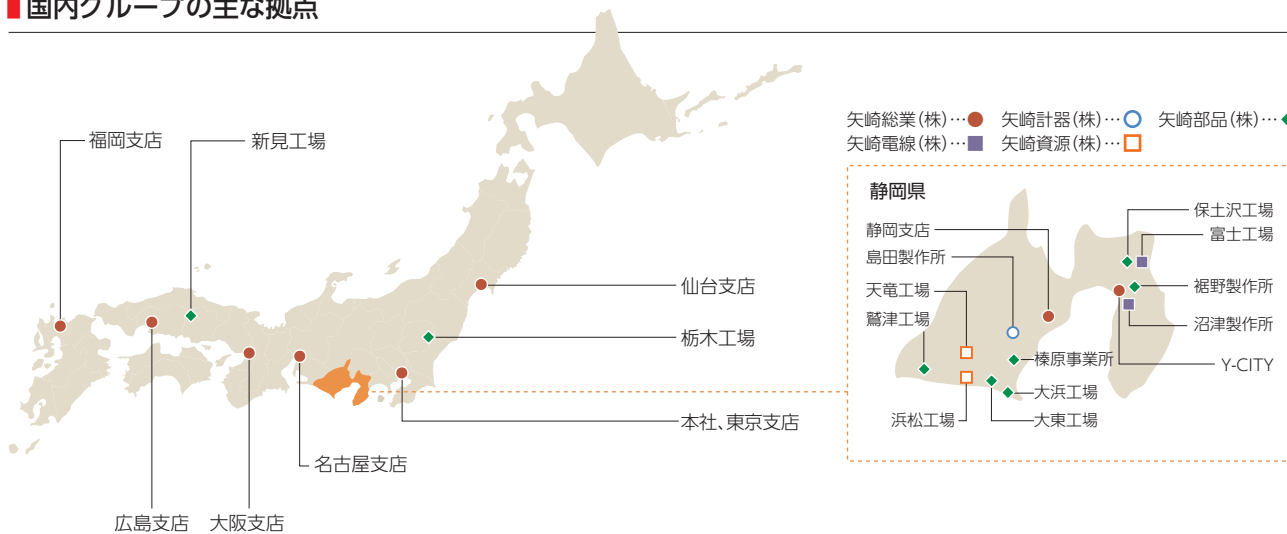
### 地域別セグメント連結売上高比率



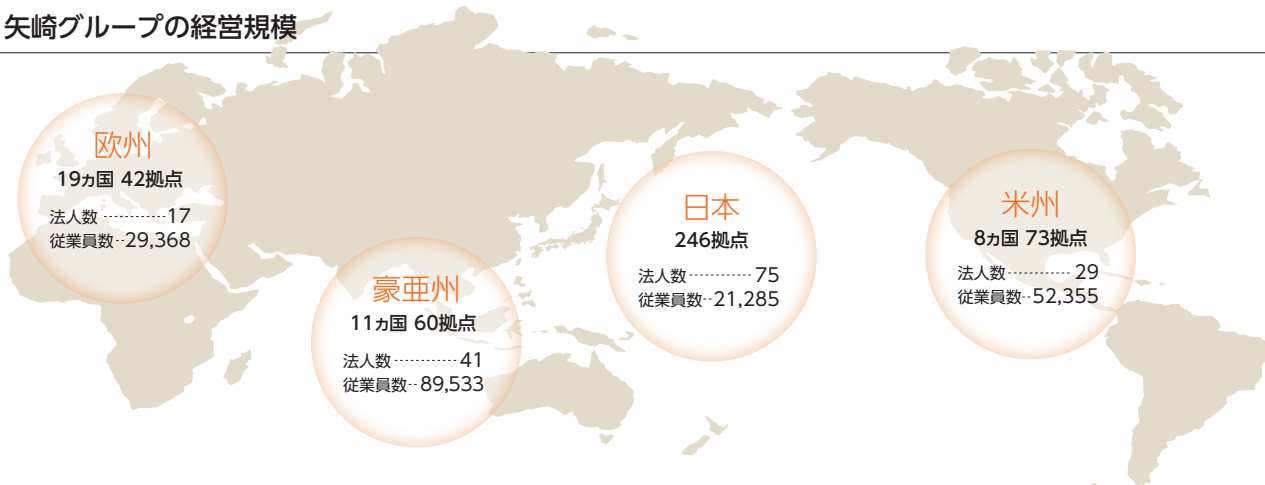
### 部門別売上高比率(日本国内)



## 国内グループの主な拠点



## 矢崎グループの経営規模



## 矢崎グループの仕事の流れ



## 事業分野

# 社会をあらゆる場所で支えている 信頼の矢崎グループです。

矢崎グループは、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」に基づいて、ワイヤーハーネスに代表される自動車機器や、電線、太陽熱利用機器、空調機器、ガス関連機器などの生活環境機器の製品・サービスを提供してきました。さらには、介護、リサイクルなどの新規事業にも挑戦し、安全・環境を追求し続けます。

## クルマをつなぐ

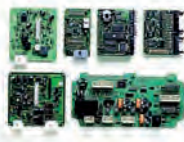
クルマの神経とも言われるワイヤーハーネス(自動車用組電線)やメーターなどを中心に、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

### ワイヤーハーネス

電線などをコンパクトに束ね、クルマの電気・電子機器に電源供給・信号伝達を行います。



1 ワイヤーハーネス



2 電子部品

### メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろんのこと、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安心・安全を提供し、走る楽しさを演出します。



3 メーター

### 計装機器

セーフティ&エコドライブを支援する装置の専門メーカーとして事故防止と環境配慮に貢献しています。



4 デジタルタコグラフ



5 タクシーメーター

### 充電コネクタ

EVやPHEVの充電に欠かせないコネクタは、高い信頼性が評価されています。



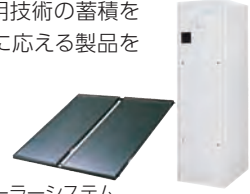
6 充電コネクタ

## くらしをつなぐ

ガスや電気、太陽熱など、私たちの生活の基盤となるエネルギーの有効利用を支える機器や環境に配慮した空調機器の提供を通じて、豊かなくらしを実現します。

### 太陽熱利用機器

約40年に及ぶ太陽熱利用技術の蓄積を活かし、お客様のニーズに応える製品をラインアップ。



7 全自動給湯器接続型ソーラーシステム「エコソーラータイプII」

### 空調機器

太陽熱や排熱など、熱源を選ばない吸収冷温水機は地球環境に配慮した空調システムです。



8 木質ペレット焚吸収冷温水機「バイオアロエース」

### ガス関連機器

ガスメータをはじめ、住宅用火災警報器など、お客様の安心・安全を実現する各種ガス機器を提供しています。



9 LPガス用超音波ガスメータ「U-Smart」

10 無線式住宅用火災警報器「煙キャッチャー」

### 電線

ノンハロ対応、鉛フリー化電線をはじめ、近年ではエコリーフ環境ラベルの取得など、環境配慮型の電線を業界に先がけて実現しました。



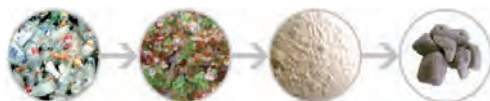
11

## 社会をつなぐ

環境負荷の低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。

### 環境・リサイクル／農業事業

廃ガラスから軽量土木資材を製造するなど、さまざまなリサイクル事業を進めています。また、播種機やガル被覆種子などを通じて農業の効率化を図ります。



13 廃ガラスリサイクルを原料とした「スーパーソルR」

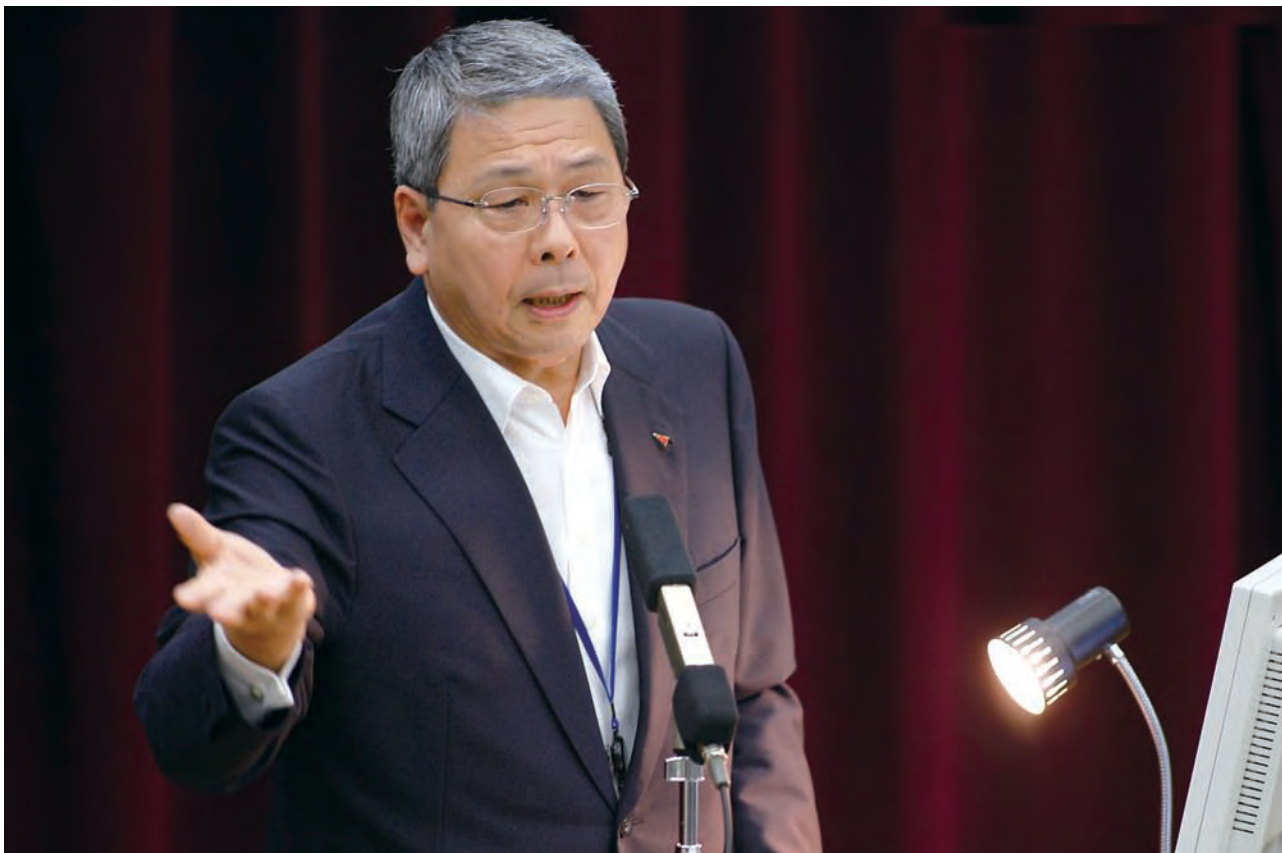
### 介護事業

地域に根ざした介護事業を全国9ヵ所で運営しています。



12 介護施設「紙ふうせん」(Y-CITY)

## コンプライアンスの徹底と変化への即応を大前提に 企業としてチャレンジを続けます。



### ■はじめに

本年3月に発生した東日本大震災は、被災地はもちろん、日本全国に甚大な影響を及ぼしました。被災された方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

全国に生産、営業、開発拠点をもち当社は、地震の発生後、直ちに当社および販売代理店や仕入先をはじめとする関係者の皆様の被害状況を確認しました。矢崎グループにつきましては、幸い人的被害はありませんでしたが、東北地方などのいくつかの拠点では、天井が落下するなど建物の一部に被害がみられました。

現在、矢崎グループは復旧・復興に向け、従業員同士、事業所間が力を合わせることはもちろん、上記関係者の皆様、そして地域社会に対しても「One for All, All for One」の気持ちを胸に、可能な限りの支援を行っているところです。

### ■2010年度を振り返って

2010年度の業績は、上半期は日本国内でのエコカー購入に対する減税や補助金などの優遇措置、欧米の順調な回復、またBRICs<sup>\*1</sup>の成長などにより好調に推移しました。下半期は同補助金の終了や東日本大震災の影響を大きく受けたものの、海外拠点の売上げが伸びたため、通期の売上げはほぼ計画通りとなりました。

しかし、建設・電販向け電線の取引きに対し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことを、何よりも反省しなければならぬと考えています。さらに現在、ガス機器や自動車用部品についても調査が継続中であり、とくに自動車用部品に関しては、米国およびEUを含む海外の競争当局の調査を受けている状況です。

このような事態に至りましたことを、矢崎グループ



の責任者としてステークホルダーの皆様にご報告させていただきますとともに、深くお詫び申し上げます。

この事態を極めて重く受け止め、現在、全社を挙げて再発防止に取り組んでいるところです。具体的には、2009年12月に取締役会においてコンプライアンス宣言を決議しました。その上で、社内の業務体制を徹底的に見直すとともに全社コンプライアンス専門プロジェクトを立ち上げ、体制、ルール、教育といったあらゆる角度から再発防止に取り組んでいます。今後も従業員一人ひとりが法令遵守に対する意識を高め、誇りをもって業務に邁進できるよう、私が先頭に立ち、コンプライアンスを徹底してまいります。

※1 ブラジル、ロシア、インド、中国を表す。

## ■一丸となって最適化を追求

BRICsを中心とする新興国の急速な経済発展や、中東の民主化運動などの変化に伴い、さまざまなリスクが高まっていると認識しています。これらのリスクに対し、企業として何ができて、何ができないのかを明確にした上で、緊急時に迅速に対応できる体制を整えることが、お客様と仕入先様に対する重要な責任のひとつであると捉えています。

これを前提に、矢崎グループの大きな柱である自動車機器部門では、今後の数年間が将来の事業基盤を築く上で、とくに重要な期間であると位置づけています。

これまで自動車産業は、自動車メーカーを頂点として、部品メーカーや素材メーカーが裾野を広げる「ピラミッド型」の構造であるとされてきました。しかし、今回の震災によるサプライチェーンの分断を通じて明らかになったことは、供給元がごく少数の企業に集中している、いわば「ダイヤモンド型」とも言うべき供給形態が存在していたことでした。今後は、今回の経験を活かし、お客様や仕入先と一体となってサプライチェーンに潜むさまざまな不安要素を洗い出し、一つ

ひとつこれを取り除いていきたいと考えています。

そして、これと並行して矢崎グループは、全部門が一丸となってグローバル化を今まで以上に推進し、各国・各地域やお客様に対する深い理解に基づく、それぞれの「最適化」を追求してまいります。

もうひとつの事業の柱である生活環境機器部門では、これまでも太陽熱やガスなど、さまざまなエネルギーを利用する製品づくりを進めてきました。矢崎グループは、これからもエネルギーのベストミックスを念頭に、事業を通じた環境問題の解決に貢献していきます。

## ■次の時代のソリューション

私は、事業とは将来のステークホルダーのニーズを予測し、これにお応えしていくこと、すなわち、次の時代のソリューションを創造していくことであると考えています。

その一環として、矢崎グループでは、介護、農業、リサイクルなどの多くの新規事業に積極的に取り組んでまいりました。これらの事業は、雇用を創出し、地域のニーズにお応えするとともに、地域環境保全にも貢献するものとして、企業の社会的責任を果たす重要な活動であると認識しています。

2010年、矢崎グループは創立70周年を迎えました。世界が大きく変わっていくなかで、世の中の無理、無駄、矛盾を直すことができる企業を目指し、矢崎グループは今後もステークホルダーの皆様と双方向のコミュニケーションを図りながら積極的にチャレンジを続けます。

矢崎総業株式会社 代表取締役社長

矢崎 信二

## コンプライアンスの徹底に向けて

「矢崎らしさ」を原点に、一人ひとりが法令遵守意識のさらなる徹底を図り、社会人として良識と責任をもって、企業活動に取り組みます。

### ■ 基本的な考え方

矢崎グループは、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、経営基本方針において「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」としており、コンプライアンスが事業活動の前提であることを掲げています。

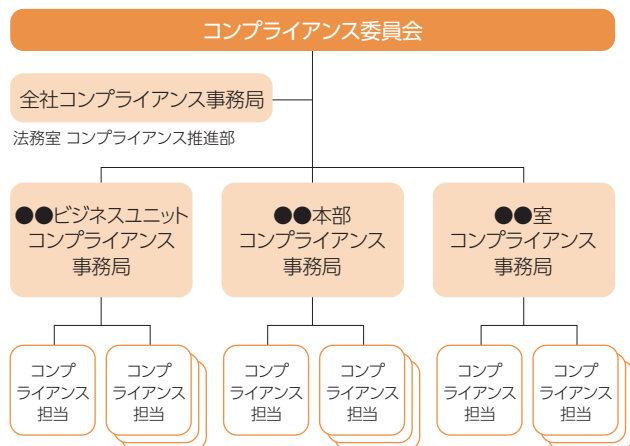
これを踏まえ、役員および従業員一人ひとりが、法令などを誠実に遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任をもって業務を遂行し、社会的な要請に対して適応していきたいと考えています。

### ■ 推進体制

コンプライアンス体制の整備および強化のため、2010年10月、コンプライアンス委員会を設けました。法務室 コンプライアンス推進部を事務局とするこの委員会では、コンプライアンスにかかる基本方針や社内規定の作成・発行、教育計画の策定などを実施しています。

また、下部組織として、すべてのビジネスユニット・本部・室にコンプライアンス事務局を設置しました。コンプライアンス教育の実施や各種取り組みのモニタリングなどを実施し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

#### コンプライアンス推進体制



※ 必要に応じて、事業所コンプライアンス担当を設置。

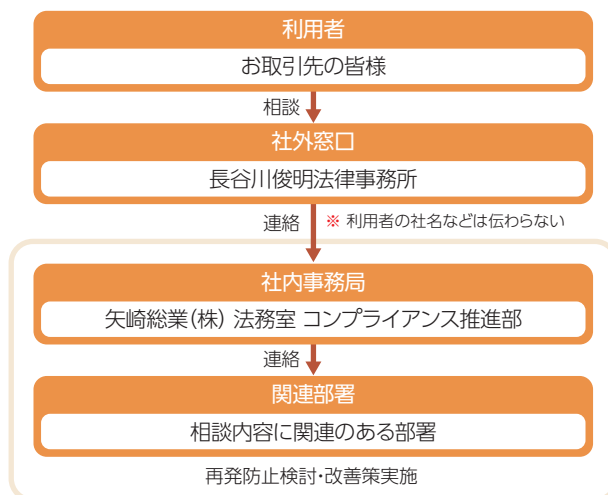
### ■ 公益通報制度

コンプライアンスにかかる問題の早期発見と対処のため、公益通報制度「YAZAKIアイ」を2006年4月から運用してい

ます。子会社を含む矢崎グループ全従業員を対象に、社内外に設置された窓口で通報や相談を受け付けています。

また、2008年3月からは、矢崎グループのお取引先向けの窓口として、「矢崎グループお取引先相談窓口」を社外の弁護士事務所を設置しています。下請法や独占禁止法などにかかわる矢崎グループ各社の法令違反や不正行為、あるいは従業員のマナー・行動に関する問題や懸念事項について、お取引先が通報できるようにしています。

#### 矢崎グループお取引先相談窓口利用の流れ



#### 矢崎グループお取引先相談窓口

- 書類送付先: 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2丸の内三井ビル201号室 長谷川俊明法律事務所 矢崎グループお取引先相談窓口
- 電話番号: 03-5288-1151
- メールアドレス: yazaki@hasegawa-law.jp

### ■ コンプライアンス教育

役員および従業員に対して、階層別教育をはじめ、さまざまな集合教育を実施しています。

#### 2010年度のコンプライアンス教育

	種別	対象
階層別研修	役員研修	執行役員以上
	マネジメント研修	新任部長・リーダー
	階層別研修	各階層昇格者
	新入社員研修	新入社員
その他	独占禁止法研修	営業部門、調達部門、開発部門など
	下請法研修	社内下請法監査員、調達部門、生産部門など
	コンプライアンス研修	事業部門、開発部門など
	海外出向前研修	海外出向者

# 独占禁止法違反にともなう公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令に関する報告

## 法令違反への対応と再発防止策

当社は、2010年11月18日に特定建設・電販向け電線3品種、また2011年7月22日に特定VVFケーブルの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

当社は、これまでも法と企業倫理の遵守に取り組んでまいりましたが、本命令を受けたことを厳粛に受け止め、コンプライアンス体制のさらなる強化に万全を期していく所存です。

## 体制の整備

今回の独占禁止法違反に関し、公正取引委員会の調査を受け、コンプライアンス機能の強化を目的として、総務人事室にコンプライアンス専門プロジェクトを設置しました(2011年1月21日付で新設された法務室に移管)。

さらに、2011年6月21日付で法務室にコンプライアンス推進部を新設し、社内体制の一層の整備に取り組んでいます。

## 規程類の整備

競合他社との接触を制限するルールを含む「独占禁止法コンプライアンス規定」と「行動規範」を2010年10月

21日付で新たに制定しました。「独占禁止法コンプライアンス規定」には、独占禁止法違反行為が懲戒処分の対象になることを明記し、あわせて、就業規則においても懲戒事由であることも明確にしました。

さらに、これらの規定や規範について、各部門の状況に応じた運用ルールを整備しました。ビジネスユニット、本部、室ごとに設置されたコンプライアンス事務局により、すべての対象者に対して説明会を実施し、矢崎グループ全部門において運用を開始しました。

## 従業員への教育

営業部門に対して、独占禁止法に関する特別教育を実施しました。今後は、受講対象者を拡大するとともに、定期的に独占禁止法コンプライアンス教育を実施し、コンプライアンスの浸透に努めてまいります。

また、教育の受講状況や競合他社との接触状況についてモニタリングを行い、ルールの浸透を図るとともに、今後は法務室による内部監査を行う予定です。

これらの活動の状況を定期的にコンプライアンス委員会へ報告し、その評価と必要な改善活動に取り組んでまいります。

## このたびの法令違反を受けて

今回の独占禁止法違反事案を受け、コンプライアンス推進責任者として深く反省するとともに、ステークホルダーの皆様には大変なご心配、ご迷惑をおかけしておりますこととお詫び申し上げます。

本件につきまして、再発防止に向けてさまざまな制度を導入し、諸施策を実行に移すことはもちろんのこと、改めて「コンプライアンスとは何か」について自身に問い掛けていく必要があると考えています。コンプライアンスを直訳すると「法令遵守」となり、文字通り解釈すれば「法律を守り、法律違反をしないこと」となります。しかし法令遵守という文字だけにこだわってしまうと、法律を守ってさえいれば、あとは何をしても構わない、という思考に陥るおそれもあります。

私たちは日常生活のなかで、ごく普通に法律違反をせずに生活しています。これは、法律以前の問題として“周りの人々の期待”や“世間の常識”を意識しながら、人や社会との健全

で良好な関係を求めているからだと思います。企業のコンプライアンス、つまり従業員に求められる行動もこれと同じではないでしょうか。企業がコンプライアンスを進めていく上の基本は、法律やルールを守ることを前提としながらも、さらに、自己中心的な行動を戒め、社会の常識とステークホルダーの期待を常に認識し、それに応えていくことであると考えます。そして、社は「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」に回帰することこそが、コンプライアンスの実践につながるものと考えています。

今後、矢崎グループ全体で再発防止の徹底に努めると同時に、ステークホルダーの皆様とのよりよい関係づくりを基準としたコンプライアンスの一層の浸透を図り、それを企業文化に昇華させていくよう努めてまいります。



矢崎総業(株)執行役員  
法務室 室長  
梅林 啓一

# ステークホルダーの 皆様とともに



矢崎グループは、「世界とともにある企業」

「社会から必要とされる企業」という社是のもと、  
よりよい社会づくりに貢献したいと考えてきました。

今後も、ステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、  
企業としての責任を果たし続けていきます。

## お客様への責任

安全で高機能な製品を  
安定的に供給



自動車機器分野では欧州の化学  
物質規制への対応を強化



電線部門ではパートナーショップ  
との研修会を定期的開催

## 仕入先様への責任

オープンでフェアな  
取引関係の構築



「矢崎仕入先総会」を開催し、双方向  
コミュニケーションを推進



品質保証活動に関する  
説明会を実施

矢崎グループ

## 従業員への責任

いきいきと働ける  
職場環境の実現



サマーキャンプを開催し、  
従業員の子を育成



安全体感教育を実施し、従業員の  
労働安全への意識を向上

## 地域社会への責任

企業市民として  
地域や社会の発展に貢献



清水エスパルスが主催する  
環境プログラムを支援



各種展示会を通じて  
矢崎の技術や製品を紹介



# お客様満足度の向上を目指して

お客様本位を第一に、安全でよりよい製品を安定的に供給しています。

## 2010年度の取り組み

- ① 自動車機器分野
  - 緊急時情報連絡網の定期的な見直し
  - 国内外の化学物質管理体制を構築
- ② 生活環境機器分野
  - 環境エネルギー機器:製品の安全性に配慮した各種取り組みを推進
  - 電線:パートナーショップに対する研修会を開催

## お客様への責任を果たすための基本的な考え方

矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とする自動車機器と、太陽熱利用機器、空調機器、ガス機器、電線などを含む生活環境機器を生産・販売しています。

モノづくりの会社としてのお客様に対する責任とは、「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコスト」で供給することだと考えています。その責任を果たすため、従業員一人ひとりがお客様起点の発想と行動を取り、お客様にとってかけがえのないパートナーとなることを目指しています。

## 自動車機器分野

矢崎グループでは、開発設計から生産までを一貫して行うトータルサプライヤーとして、QCDEIに関するさまざまなご要望やニーズにきめ細かく対応し、お客様満足度の向上を追求しています。

ワイヤーハーネスやメーターなどをはじめとする自動車部品は、機密情報を含むさまざまなご要望にお応えするため、お客様ごとにビジネスユニットを組織し、個別に対応しています。

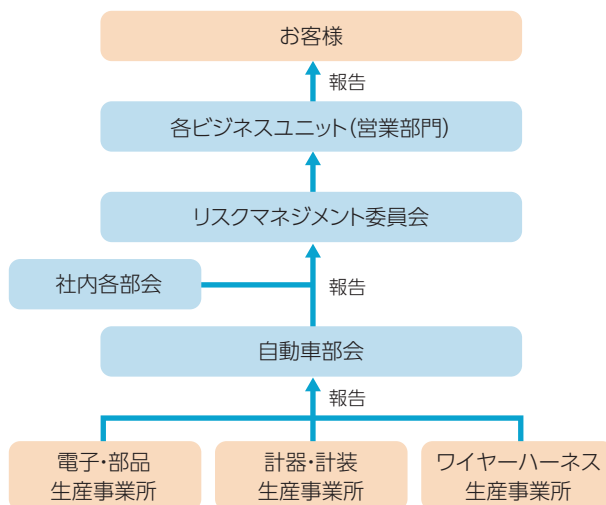
一方、品質管理や各種法規制など、ビジネスユニットを越え、企業として果たさなければならない責任については、グループ共通の仕組みを構築し、管理しています。例えば、欧

州のELV指令<sup>※1</sup>やREACH規則<sup>※2</sup>などを遵守するために全社共通の化学物質管理データベースを構築し、その運用ルールを作成しました。そのほかにも、環境に関するお客様からの調査やご依頼に対し、広範囲かつ高精度な情報提供を可能とするため、「グローバル環境管理体制」(→35ページ参照)を構築しました。これにより、海外事業所を含めたグループ全体の環境負荷データを、これまで以上に迅速かつ正確に把握できるようにしています。

生産段階では、どのような状況下であっても、お客様に安定して製品を供給できるよう、平時はもちろん、緊急時を想定した地震・防災対策を講じています。地震対策は、各生産事業所においては、設備の転倒防止措置などのさまざまな対策を施すとともに、営業・生産の各部門が協力して、その被害状況を迅速に把握し、お客様に報告できる体制を構築しています。

2011年3月11日の東日本大震災では、矢崎グループでは建物の一部損傷などの被害があったものの、幸いにも人的被害はありませんでした。今後も、高い確率で発生が予測される東海地震などさまざまなリスクを念頭におき、さらなる対策を進めていきます。

### ■自動車機器分野における緊急連絡網



※1 ELV指令 End of Life Vehicleの略。使用済み自動車、廃車に関する欧州連合の規制。

※2 REACH規則 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略。化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州連合の規制。



## お客様満足度の向上を目指して

### 生活環境機器分野

#### ■ 環境エネルギー機器

太陽熱利用機器や空調機器、ガス関連機器を扱う環境エネルギー機器部門では、生活安全4法<sup>※1</sup>のひとつである「消費生活用製品安全法(消安法)」の改正にともない創設された「製品事故情報公開・公表制度」および「長期使用製品安全点検・表示制度」への対応として、消費者保護の観点から製品安全の取り組みを継続的に推進しています。

具体的には、製品事故・リコールを危機管理対象に位置づけ、危機管理マニュアルを用いて、LPガス販売事業者様に対する説明と製品安全意識の共有を図っており、2009年度から、経済産業省が発行した「リコールハンドブック」に基づいた改訂を行い、運用を開始しています。

また、長期使用製品の安全性確保のため、LPガス強制気化装置(アロライザー)の定期点検を含めた保守契約の推進、太陽熱温水器(ゆワイターなど)の経年劣化による落下事故防止を目的とした、サビ、破損、固定部分のゆるみなどを点検する「安全点検サービス」を継続的に提供しています。

さらに、ゆワイターなどを取り扱う環境システム事業部では、お客様からの各種お問い合わせに迅速に対応できるよう、アロエースなどの空調機器の保守サービスを担う子会社のテクノ矢崎(株)のコールセンターと連携し、休日・夜間の対応を可能としています。また、コールセンターにお寄せいただいたご質問・ご提案などの貴重な声は、開発部門や生産部門、販売代理店などと情報共有し、改善につなげています。

また、テクノ矢崎(株)では、お客様とのコミュニケーション能力やメンテナンス作業の技能向上を目的に、セールスエンジニア教育を実施し、2010年度は、84名のエンジニアが受講しました。さらに、幹部社員を対象に社外の研修を活用しながら、社内外の円滑な業務体制の構築を進めています。2010年度、この研修は年4回開催され、17名が参加しました。

環境エネルギー機器部門では、今後もサービスの品質向上を通じてお客様との接点を深め、最適な状態で製品をご使用いただくための提案を積極的に推進していきます。

#### VOICE

##### 社外研修で得た管理者意識をもとに、快適な職場環境づくりを目指します

今回受講したマネージャーベーシック研修は、部下から信頼されるリーダーに相応しい意識と行動を身につける目的で行われました。本研修は3泊4日の合宿方式で、朝6時から夜9時までという過酷なスケジュールのなか、徹底的に自分自身と向き合う時間をもてたことで、今の自分に足りないものが何かに気づき、またグループワークで仲間と課題を解決したときは大変感動しました。今後、この研修を通じて得た管理者意識をもとに、役割と責務を認識し、社内外の円滑な業務進行のためリーダーシップを発揮していきます。



テクノ矢崎(株)  
松浦 哲也

#### ■ 電線

電線部門では、直接の取引先であるパートナーショップ<sup>※2</sup>の皆様にも、電線・ケーブルに関する基礎知識や新商品のの特徴などをご理解いただくため、研修会を2002年から継続的に年2回の割合で開催しています。これはまた、異なる地域のパートナーショップ間のコミュニケーションや、矢崎に対する参加者のご意見やご要望をいただく貴重な場にもなっています。2010年度は、2010年11月と2011年3月に開催し、約90名にご参加いただきました。

また2年に1回、顧客満足度アンケートを実施し、この研修に参加できないパートナーショップの皆様からもご意見を伺う機会を設けています。なお、いただいたご意見・ご要望は開発部門や生産部門にフィードバックし、イントラネットを通じて共有しています。



パートナーショップ研修会の様子

※1 生活安全4法 「消費生活用製品安全法」「電気用品安全法」「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保および取引の適正化に関する法律」の4つの法令。

※2 パートナーショップ 矢崎グループとつながりの強い代理店の総称。



## 共存共栄に向けて

仕入先様と方針・目標を共有し、オープンでフェアな取引に努めています。

### 2010年度の取り組み

- ① 矢崎仕入先総会を開催(95社参加)
- ② 産業廃棄物適正委託処理に関する説明会を実施(75社参加)
- ③ 「品質保証の手引き」の改訂と説明会を実施(138社参加)

### 矢崎仕入先総会を開催

原材料、電子、計器、ワイヤーハーネス部品の仕入先様との共存・共栄の実現を目的に、毎年1回、「矢崎仕入先総会」を開催しています。共通の中長期目標を策定し、双方向のコミュニケーションを通じて課題や成果を共有しています。

2010年7月の総会では、95社の仕入先様にご参加いただき、調達方針の説明や功労賞の表彰などを行いました。また、今回は「グローバル※1対応に向けて」と題した技術展示を行い、意見交換やご提案をいただく場を設けました。さらに、「新規事業の食材を食べる会」を併設し、新潟部品(株)が生産した食材をご試食いただきながら、新規事業の取り組みを紹介しました。



矢崎社長によるあいさつ

### 産業廃棄物適正委託処理に関する説明会の実施

矢崎では、仕入先様に産業廃棄物の排出事業者としての責任を果たしていただくため、廃棄物管理体制の整備と強化を呼びかけています。

2011年4月1日の改正廃棄物処理法の施行により、排出

事業者への規制が強化されました。そこで、各種環境コンサルティングサービスを行っているイー・アンド・イーンリ्यूションズ(株)様をはじめとして、DOWAエコシステム(株)様、エコシステムジャパン(株)様にご協力いただき、2011年6月に「産業廃棄物適正委託処理説明会」を開催しました。説明会には75社の仕入先様にご参加いただき、改正廃棄物処理法および適正委託処理に関する理解を深めていただきました。



説明会の様子

### 品質保証に関する説明会の実施

矢崎の品質保証に関する基本的な考え方や遵守事項および手順などについてご理解いただくことを目的に、仕入先様を対象に「品質保証の手引き」を作成し、配布しています。

2010年9月には、島田製作所において「品質保証の手引き説明会」を開催し、電子部品および計器部品の仕入先様138社にご参加いただきました。この説明会では、①品質保証の手引きとは、②変更・変化点管理、③初品サンプル・チェックシート、④環境管理体制構築、などをテーマに、「品質保証の手引き」への基本理解を促しました。活発な質疑応答も交わされ、品質保証のあり方に対する仕入先様の高い意識が感じられました。



品質保証の手引き説明会の様子

※1 グローカル グローバルとローカルを掛けあわせた造語。地球規模の視野で考え、地域視点で行動するという考え方。



# 従業員の雇用・登用

従業員の雇用・登用にあって、多様性を尊重した施策を進めています。

## 2010年度の取り組み

- ① 経験豊富な高年者の再雇用:アンカー制度322名、エルダー制度128名
- ② 障がい者雇用:新規雇用と職域拡大
- ③ グローバルリクルートの実施:累計19カ国、67名

## 従業員の雇用・登用に関する基本的な考え方

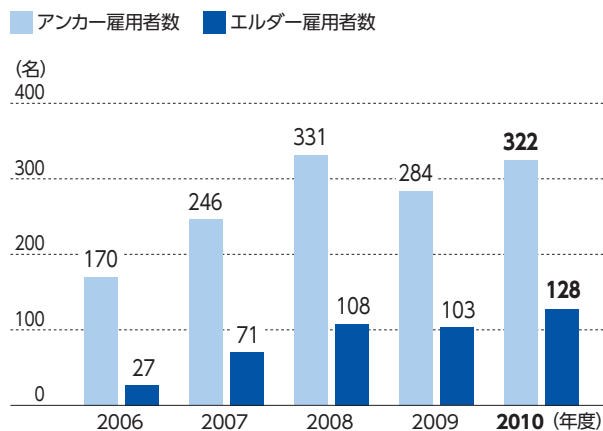
矢崎グループでは、従業員の雇用・登用において、個人の人権および人間性を尊重し、国籍や性別、学歴などを問わず、公平かつ公正な視点に立った処遇を行っています。

## 経験豊富な高年者の活躍

定年を迎えても健康で働く意欲をもつ従業員は多く、長年の経験と技術を必要とする職場も多数存在します。

そこで矢崎では、定年後に再雇用の機会として「アンカー制度」と「エルダー制度」※1を設けています。2010年度は、アンカー322名(新規契約108名)、エルダー128名(新規契約49名)を雇用しました。

### ■ アンカー制度・エルダー制度再雇用者数



注) いずれも、更新者数+新規契約者。

## 障がい者の雇用・職域を拡大

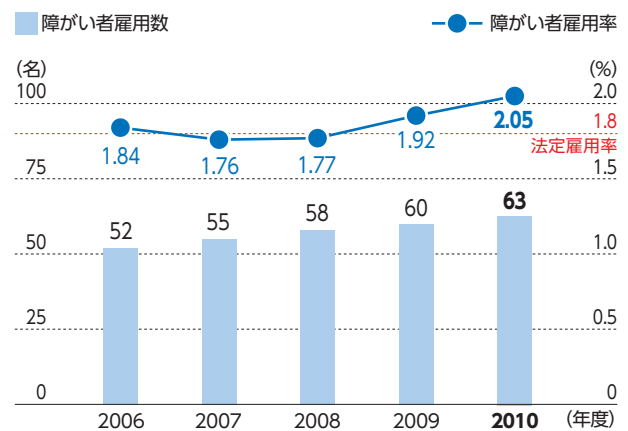
矢崎では、障がいの有無にかかわらず個人の力を十分に発揮できる職場づくりに努め、さらなる雇用の機会創出に取り組んでいます。障がい者に配慮した施設などの整備はもとより、作業の標準化や職場フォローアップ体制の強化などを行っています。

矢崎総業(株)が特例子会社※2として2005年4月に設立した矢崎ビジネスサポート(株)では、障がい者の就労面、生活面、心理面を支援する職業コンサルタントと職業生活相談員を中心に、障がい者が安心して働くことができる職域の拡大に努めています。2010年度は、新たに海外出向者の検診データの入力業務を受託し、新規雇用と職域拡大に努めました。

また、これまで社外専門家に依存していた障がい者の作業指導を、企業内ジョブコーチを配置することによって社内完結型とするなど、障がい者と企業の双方が十分に就労環境を理解し、快適に働くことのできる体制を整えました。

今後も継続して、障がい者が心身ともに健全に働き続けられる職場環境づくりに取り組み、個人の意欲や技術の向上を図っていきます。

### ■ 障がい者雇用数・雇用率の推移



※1 「アンカー制度」と「エルダー制度」 アンカー制度は正社員を対象としたもの、エルダー制度は準社員を対象とした制度。

※2 特例子会社 障がい者の雇用を目的として企業が設立する子会社。特例子会社で働いている障がい者は、親会社の障がい者雇用者数に算定できる。





## 従業員の雇用・登用

### グローバルリクルート

矢崎では、多様な人材の活用により、組織の活性化とグローバル化への対応を進めています。

その一環として、2003年度から「グローバルリクルート」

を開始し、日本に留学している外国人を、日本人と同じ条件にて矢崎総業(株)が採用しています。

2010年度までの採用実績は、新卒・キャリア採用をあわせて19カ国、67名(いずれも累計)にのぼります。

#### ■累計採用数(2003～2010年度の累計入社者数)

(単位:名)

国名	人数	国名	人数
中国	32	ベトナム	1
韓国	9	ウズベキスタン	1
マレーシア	5	ミャンマー	1
メキシコ	3	ケニア	1
フィリピン	2	インド	1
ロシア	2	インドネシア	1
タイ	2	カナダ	1
バングラデシュ	1	ブラジル	1
アメリカ	1	ラオス	1
スロバキア	1	合計	67



- WEB ● アドベンチャースクール
- 海外トレーニー制度
- 矢崎グローバルリーダーシッププログラム

# 人材育成

グローバルに活躍できる人材の育成をテーマに、評価・教育制度の充実を図っています。

## 2010年度の取り組み

- 1 評価者および幹部候補者を対象に研修を実施
- 2 「サマーキャンプ」を開催
- 3 矢崎企業文化研修の実施
- 4 経営トップと従業員の直接対話の場「矢崎塾」の開催

## 「見える、わかる、納得できる」 従業員評価制度

矢崎グループでは、働きがいのある職場の実現を目指し、「見える、わかる、納得できる」評価制度を設けています。全従業員が、自らの役割・目標・行動を管理し、結果を上司との面接で検証しています。自己評価と上司評価を照らし合わせ、自分の強みと弱みを理解し、強みを伸ばし、弱みを克服します。このサイクルを繰り返すことで継続的な能力開発とモチベーションアップを図っています。

2010年度は、前年度に引き続き、マネジメント研修において新任管理職を対象とした評価者教育を実施し、制度の基本的な運用ルールや、面接時の部下とのコミュニケーションなどの研修を行いました。また、階層別研修において人事考課の考え方や目標の立て方の講義の充実を図りました。

今後は、各研修で行ったアンケート結果から制度の改善点を抽出し、人事考課マニュアルや2011年度の研修に反映させていくとともに、運用ルールの見直しを図っていきます。

## 感受性豊かな子どもたちに 体験の場を与える「サマーキャンプ」

矢崎グループでは、従業員の子どもの育成を目的に、1977年から「サマーキャンプ」を実施しています。

2010年度の国内サマーキャンプは静岡県で開催し、国内子女(小学5・6年生)218名が参加しました。工場見学や富士山ハイキング、キャンプファイヤーをはじめ、高知県梶原町の木材を使用したマイ箸づくりや、間伐材からつくられた名札の使用などを通じて、友情や自然の大切さを実感しました。

また、海外サマーキャンプは中国・ベトナムで開催し、国内子女(中学2・3年生)228名が参加しました。中国コースは天

津・北京市内、ベトナムコースはホーチミン市内において、現地中学生との交流、班別行動、工場見学などを通じ、歴史や文化、人々への理解を深めるとともに、国際感覚を身につけました。

サマーキャンプ in Japanは、東京周辺および静岡県で開催しました。海外子女(14・15歳)252名が参加し、浅草やお台場などで日本の歴史・文化を体感しました。また、風呂敷の使用やゴミ処理施設見学を通じ、「もったいない」の精神を学びました。

このサマーキャンプは、子女育成と同時に、指導を担当する若手社員にとってコミュニケーションスキルや広い視野を育む貴重な体験の場となっています。



国内サマーキャンプ  
(富士登山にて)

## 矢崎企業文化研修

矢崎企業文化研修は、海外グループ会社の現地従業員を日本に迎え、日本文化や日本語学習をベースに、矢崎の企業文化の理解促進を目的にした人材育成プログラムです。

参加者は1年間の研修で多くの日本人との交流を重ね、日本と自国のパイプ役となって海外現地法人で活躍しています。これまでに189名が修了し、2010年度は4名が参加しました。

## 矢崎塾

経営トップと従業員が相互理解を深める場として、「マネジメント懇話会」と「フォローアップ研修」からなる「矢崎塾」を開催しています。マネジメント懇話会では、部長職者が自らの部門や職場の運営に関するビジョンについて、社長と意見交換します。フォローアップ研修では、入社5年目の従業員が矢崎グループの理念や目標について会長と語り合います。

2010年度は、マネジメント懇話会を4回(24名参加)、フォローアップ研修を15回(184名参加)開催しました。



フォローアップ研修の様子



## 人材育成

### アドベンチャースクール

アドベンチャースクールは、新入社員と内定者を対象に、1996年から毎年実施している海外研修プログラムです。このプログラムへの参加は、本人の自由意志であり、現在までに累計1,157名が参加し、研修を実施した国数は35カ国にのびります。

このプログラムは、言語や文化などが日本とまったく異なる環境のなかで、自分で定めた目標に向かって悪戦苦闘する過程そのものを目的としています。したがって、安全確保など現地トレーナーからの最低限の支援以外は、すべて自ら考え、そして行動します。一方、非参加者は各職場において、上司や先輩の指導を受けながら実践の場で腕を磨きます。

さまざまな経験をもつ者が職場で一緒に働くことで、組織の多様性の向上や、活性化につながるものと考えています。



活動の様子(写真は、エクアドルでのボランティア活動にて)

### 海外トレーニー制度

国際的な業務に関するスキルとセンスを兼ね備えた人材の育成を目的として、2003年度から海外トレーニー制度を実施しています。業務上、語学力と海外経験が必要と判

断された従業員は、海外事業所の関連部署で経験を積み、ビジネス慣習や考え方の相違などについて実務を通じて学びます。

2009年度は、インフルエンザの流行などにより活動を自粛していましたが、2010年度から再開し、イギリス、インド、ウルグアイ、ポルトガルにおいて計4名が参加しました。

### 矢崎グローバルリーダーシッププログラム

「グローバルマインド」と「矢崎マインド」を兼ね備えたリーダーを養成するため、スイスのローザンヌにあるビジネススクール「IMD<sup>※1</sup>」と協働で「矢崎グローバルリーダーシッププログラム」を開発し、2007年度から現地での研修を開始しました。研修に参加するのは、世界中の事業所から選抜された中堅従業員です。参加者は、実践的な課題を研修の題材として取り上げ、それぞれの地理的な距離や時差、言語、文化の違いというコミュニケーションの壁を乗り越えながら強いチームワークをはぐくみ、課題の解決に取り組めます。

2010年度は、9名(米州1名、欧州2名、豪亜 4名、日本2名)が参加しました。



研修の様子

※1 IMD International Institute for Management Developmentの略。



# 働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりが充実した社会生活を送れるよう、ワークライフバランスに配慮し、諸制度を整備しています。

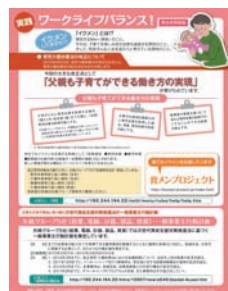
## 2010年度の取り組み

- 1 育児介護休業法の改正にともない、育児休業制度や看護休暇制度の規程を改訂

## ワークライフバランスの推進

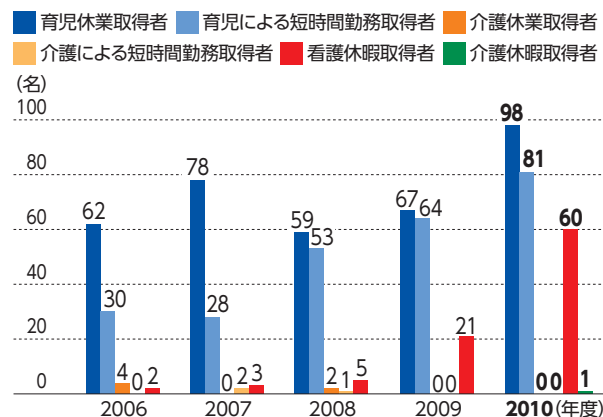
従業員の「仕事と子育て」の両立支援を目的として、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、育児・介護などの関連制度の整備や拡充に取り組んでいます。この行動計画では、制度の拡充のほか、若年層への就業体験機会の拡大やステークホルダーとの交流機会の増加、サマーキャンプのプログラムの充実を挙げ、全従業員が能力を十分発揮できる雇用環境の整備、および地域社会・次世代への責任を果たせる企業を目指し、活動を推進しています。

また、社内報やイントラネットを通じて、法規や社内各種制度などを紹介し、従業員一人ひとりへの周知と意識の高揚を図っており、育児休業取得者や育児短時間勤務取得者などは年々増える傾向にあります。



社内報「YAZAKI News」

## 育児・介護・看護に関する休業・休暇制度の取得状況



注) 介護休暇は2010年6月30日に制度化。

## ワークライフバランスに関する休業・休暇制度

育児休業等制度	育児をする従業員のための休業制度。所定外労働の免除、時間外労働、深夜業の制限、短時間勤務を含む。
介護休業等制度	要介護状態の家族をもつ従業員のための休業制度。時間外労働、深夜業の制限、短時間勤務を含む。
看護休暇制度	小学校就学始期に達する子を養育する従業員のための休暇制度。小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日(給与:有給、賞与:無給)。
介護休暇制度	要介護状態の家族をもつ従業員のための休暇制度。要介護状態の家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日(給与、賞与ともに無給)。
バックアップホリデー制度	未消化有給休暇を従業員の長期療養、家族の長期療養介護、ボランティア活動に利用できる制度。
リフレッシュ休暇制度	40歳、50歳の誕生日を迎えた従業員が「自己再発見」「生きがいの創造」など心身ともにリフレッシュを目的とした制度。

## 信頼で結ばれた労使関係を基盤に

全矢崎労働組合は、労使の相互信頼に基づく対話、そして自主性を原則に、職場環境の向上を目指し活動を行っています。2010年度は「改正育児・介護休業法」への対応として、社内制度の改訂に取り組みました。

「育児休業制度」については、“父親も子育てができる働き方の実現”を目的とする今回の法改正に対し、組合では、片親への配慮(弱者救済)の姿勢を大切に、従業員が育児休業以前に育児休業の対象となる子の親である配偶者と死別、離別などしている場合でも、1歳2ヵ月まで認められる育児休業を可能としました。

また、小学校就学未満の子どもをもつ親を対象とする「看護休暇制度」においては、今回の改正では「子が1人の場合は1年間につき5日」であったものを、「2人以上であれば10日」までの有給休暇(一時金なし)取得を可能としました。



# 働きやすい職場づくり

## 矢崎・一般事業主行動計画

矢崎では、従業員の仕事と子育ての両立支援を目的として、次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画」を策定しましたので、公表いたします。

### ■一般事業主行動計画

#### 目的

すべての従業員が能力を十分発揮できる雇用環境を整備するとともに、雇用の多様化に対応し、地域社会、次世代に貢献する企業として、次のような行動計画を策定する。

#### 計画期間

2010年3月21日～2012年3月20日の2カ年

#### 内容

- 目標1. 2012年3月までに、改正育児・介護休業法における各種制度について、法定を上回る制度の拡充を図る。
- 目標2. 2011年12月までに、インターンシップを行う事業所は、若年者に対する就業体験機会の提供の拡充を図る。
- 目標3. 2012年3月までに、各事業所は、地域住民、従業員家族との交流の機会の拡充を図る。
- 目標4. 2011年9月までに、サマーキャンプのプログラムの充実、また事業所はその協力をしていく。

※ 矢崎総業(株)、矢崎電線(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎資源(株)は、同じ目標を定め活動を推進しています。

2010年3月15日策定



- 安全衛生・防火防災活動目標(2010年度)
- 普通救命講習会の開催
- 海外赴任者の危機管理

# 労働安全衛生

事業場トップが率先し、従業員全員で安全衛生に取り組み「安全風土」の定着を図ります。

## 2010年度の取り組み

- 1 安全体制の見直しおよび基準の見直し
- 2 安全体感教育の実施(558名が受講)
- 3 心と身体の健康づくりを目的に就労措置対応を開始

## 矢崎グループの安全衛生・防災活動

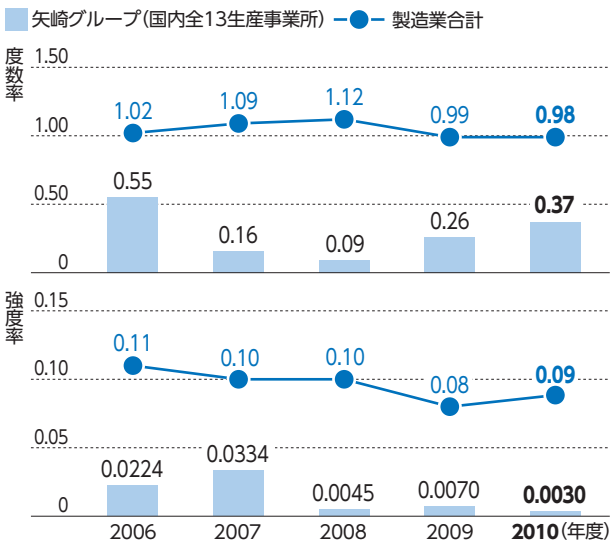
従業員の安全・健康を確保するためには、法令遵守はもとより、経営層、事業場トップ、全従業員が一体となって「安全健康・防災管理活動」に取り組むことが必要です。

矢崎グループでは、「安全」と「健康」は豊かで幸せな人生を送るための基本条件と考え、重大な労働災害や火災・爆発事故、大規模な自然災害の発生に備え、影響を最小限にとどめるための体制づくりを推進しています。

2010年度は、2009年度に子会社で発生した重大災害に対し、当該子会社では安全体制を見直すとともに、原因究明を行い、関係者以外の作業場所への立入禁止の徹底をはじめとする再発防止策を講じました。

また、矢崎グループ全体での再発防止に向けて、国内生

### 労働災害度数率※1 / 労働災害強度率※2



注)「労働災害度数率・強度率」について、2010年度より最新データを記載しています。

産事業所と当該子会社から構成されるワーキンググループを設置し、現状調査やリスクアセスメント、設備の安全対策や教育を実施しました。

今後、これらの活動の結果を反映しながら、設備の取扱いや点検作業などを示した統一基準を見直す予定です。さらに、「安全健康風土」を確立するために、安全衛生事業場診断、法令チェック、リスクアセスメント、定期健診・特殊健診と事後措置、メンタルヘルス対策などを徹底していきます。

## 安全体感教育の実施

近年、設備の自動化や作業の標準化による安全化が進められる一方、危険に対する感覚の鈍化が懸念されています。

そこで矢崎では、労働災害の疑似体験を通して正しい作業手順の重要性を作業者に再認識してもらうため、安全体感教育を実施し、2010年度は558名が受講しました。受講者からは、「危険性を理解、再認識できた」「安全意識が向上した」という声が寄せられています。



安全体感教育の様子

## 心と身体の健康づくり

従来から実施していた定期健康診断や過重労働時間管理に加え、2010年度は新たに「就労措置対応」を開始しました。就労措置対応は、従業員からの健康相談や診断書、ストレステストの結果などを踏まえ、産業保健スタッフが就労環境を管理・改善するための仕組みです。

さらに、管理職を対象としたラインケア教育や、セルフケア能力向上を目的とした臨床心理士による「自律訓練法」「認知行動療法」「ストレス軽減」の実演指導などを実施しました。



自律訓練法セミナーの様子

※1 労働災害度数率 労働時間100万時間あたりに発生する死傷者数を示す。死傷者数÷延べ労働時間×100万時間

※2 労働災害強度率 労働時間1000時間あたりの災害によって失われる労働損失日数を示す。労働損失日数÷延べ労働時間数×1000時間



# 労働安全衛生

## 安全衛生・防火防災活動目標(2010年度)

矢崎では「安全衛生防災活動目標」(下表参照)を定め、従業員の安全・健康の確保に努めています。

## 普通救命講習会の開催

矢崎では、2008年度から従業員を対象とした「普通救命講習会」を開催しています。この講習会では、総務人事室の従業員が社内講師となって実施され、2010年度までに1,600名以上が受講し、普通救命講習修了証を取得しました。この講習会で学んだことが活かされ、矢崎従業員の救命処置により「一命をとりとめた」との御礼も受けています。

今後は、社内講師とともに応急手当普及員の資格取得者の増加を目指し、教育の充実を図ります。

## 海外間出向者の危機管理支援

矢崎グループでは約600名の海外間出向者と約500名の帯同家族が自国を離れて駐在しています。世界各地では、テロや暴動、災害、事故、病気、感染症などのリスクが高まっています。

このようななかで、海外間出向者が安心して働くことができるよう、総務人事室リスクマネジメント部と各法人の危機管理責任者が中心となり、安全・安心の確保と各種緊急事態の対応に努めています。代表的な取り組みは下記の通りです。

1. 新規海外出向者とその帯同配偶者を対象とした「海外出向前安全教育」の実施
2. 海外事業所、住居などの現地安全調査の実施
3. 世界各地の治安情勢と医療に関する最新情報の共有
4. 海外危機管理マニュアル、緊急連絡網の整備 など

## ■安全衛生防災活動目標(2010年度)

区分	目標項目	目標値	対象
管理体制共通事項	法令遵守	関係法令:100%遵守	全部門
	重大事故の防止	リスクアセスメント:改善計画100%実施	全部門
	小集団活動の推進	SCサークル:全サークル年間4テーマ完了	生産部門
	管理体制の構築・維持	安全衛生事業場診断:全項目4点以上	生産部門
	情報の展開・再発の防止	安全情報:100%展開	安全健康推進部 リスクマネジメント部
労働安全	安全作業の徹底	作業手順・現場指示:危険行動による労災の半減	生産部門
	安全教育の推進	安全体感教育:計画100%実施	生産部門
労働衛生	メンタルヘルスケア	心の健康づくり:計画100%実施	全部門
	健康情報に基づく就労措置の実施	対象者就労措置:100%実施	全部門
交通安全	交通事故の防止	交通安全運動・教育:計画100%実施	全部門
防火・防災	情報の共有	「安全Yメール」登録:100%実施	全部門



# ステークホルダー・コミュニケーション

地域住民の方々や行政との協働のあり方を常に考え、実践しています。

## 2010年度の取り組み

- ① スポーツを通じて環境保全や復興支援などの各種活動に参加
- ② 不要になった本を回収し寄付活動を行う「BOOK MAGIC」の実施
- ③ 各種展示会に積極的に出展

## 清水エスパルスのエコパートナーとして各種環境プログラムを支援

プロサッカークラブとして初めて「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞した清水エスパルスは、「エスパルスエコチャレンジ」として、スタジアム内での紙コップ回収をはじめとしたさまざまな環境プログラムを実施しています。矢崎は清水エスパルスの想いに賛同し、2011年シーズンから「清水エスパルスエコパートナー」に加入し、さまざまな活動プログラムを支援しています。また、清水エスパルスが立ち上げた「東日本大震災復興支援基金」にも参加し、2011年4月～5月に開催されたホームゲーム3試合の入場者数×5円、清水エスパルスのゴール数×3万円、計281,110円を義



小中学校の校庭などを芝生化するイベントの一場面

援金として寄付しました。

## 不要になった本で社会に貢献する「BOOK MAGIC」

矢崎では、静岡県内のNPO法人JENと連携し、「BOOK MAGIC」に取り組んでいます。

BOOK MAGICは、不要になった本やCDの買取額を、アフガニスタンやイラク、スーダンの学校建設費用とする社会貢



BOOK MAGICのポスター

献プログラムで、気軽に参加できる活動として全社で取り組んでいます。2010年12月の活動開始から2011年6月までに集められた本などは、買取額にして38,960円となりました。本などの回収には、全国の事業所で立ち上がった社内ボランティア協力メンバー「BOOK MAGIC隊」が活躍しています。

## ブランドイメージの向上に向け各種展示会に積極的に出展

矢崎グループは、これまで培ってきた環境技術や次世代技術を紹介するとともに、ブランドイメージの向上と製品開発につながるフィードバックを得ることを目的に、各種展示会やイベントに出展しています。

「メッセナゴヤ2010」(2010年10月27～30日、ポートメッセなごや)では、木質バイオマス関連技術と太陽熱利用機器を展示しました。また、「エコプロダクツ2010」(2010年12月9～11日、東京ビッグサイト)でも同様の展示を行い、地球環境に配慮した製品群を広く一般のお客様に対してアピールしました。

さらに世界トップシェアを誇るEV※1/PHV※2用充電コネクタ関連技術をアピールするために、「EV・HEV※3駆動システム技術展」(2011年1月19～21日、東京ビッグサイト)、「次世代自動車産業展2011」(2011年6月15～17日、東京ビッグサイト)に出展しました。また、「人とくるまのテクノロジー展2011」(2011年5月18～20日、パシフィコ横浜)では、EV/PHV用充電コネクタを核として、クルマと人とくらしをつなぐ矢崎グループの技術の方向性と総合力を紹介しました。



エコプロダクツ2010



EV/HEV駆動システム技術展

※1 EV Electric Vehicleの略。電気自動車。  
 ※2 PHV Plug-in Hybrid Vehicleの略。プラグインハイブリッドカー。

※3 HEV Hybrid Electric Vehicleの略。ハイブリッドカー。



The 70th anniversary

# 70周年特集

## 矢崎のあゆみと 環境DNA



1941年の創業以来、矢崎グループは、創業者・矢崎貞美の想いを受け継ぎ、環境保全を最優先とした企業活動を進めてきました。ここでは、矢崎グループの事業のあゆみと環境保全への取り組みをご紹介します。

### STORY 1 1957年

#### トーマス炉の導入

沼津製作所に日本初の回転式溶解炉(トーマス炉)を導入。古銅の利用に向けた製品回収と再資源化をスタートしました。



### STORY 2 1974年

#### 世界初ソーラーハウスの完成

太陽熱をエネルギー源とする冷暖房の運転に世界で初めて成功し、これを取り入れたソーラーハウスが1974年に完成しました。1976年には太陽熱温水器『ゆワイター』の販売が開始され、エネルギー循環型社会に向けた活動を開始しました。



1941年

矢崎電線工業を設立(矢崎総業の始まり)

### 創業

1971年

廠工業を設立  
廃電線の回収開始

1996年

天竜工場でISO 14001  
認証を取得  
日本での正式認証が立ち  
上がる前に挑戦

2004年

ガラスリサイクル事業をスタート

2008年

「エコロジーケーブル」がエコ  
リーフ環境ラベルを取得

1929年

創業社長・矢崎貞美が  
個人経営にて自動車  
用電線の販売を開始

1960年

営業車両の運行記  
録を管理するタコ  
グラフを生産開始

1981年

和工業にて木製  
の電線ドラムの  
再利用開始

1998年

Y-CITYにピオトー  
プを造成

2007年

翔運輸にて使用  
済み天ぷら油から  
精製したBDFの利  
用を開始

2009年

超音波式ガスメー  
タ『U-Smart』が  
エコリーフ環境ラ  
ベルを取得

### STORY 3 1999年

#### デジタル タコグラフの 販売開始

車両の運行データを記録するデジタルタコグラフ。エコドライブや安全運転に貢献しています。



デジタルタコグラフ

### STORY 4 2006年

#### 高知県梼原町で、木質バイオマス 地域循環モデル事業を開始

高知県梼原町と梼原町森林組合と協働で、木質バイオマス地域循環モデル事業を開始。ペレット生産を担う「ゆすはらペレット」の稼働や、木質ペレット焚バイオアロエースの開発など、森の再生を中心とした、低炭素社会の実現に向け取り組んでいます。



### 未来へ

#### エネルギーの ベストミックスの追求

近年では、電気を動力とするEVやPHV向け充電コネクタや高電圧ワイヤーハーネスの開発・生産にも取り組んでいます。クルマと暮らしをつなげ、さまざまなエネルギーの特性を活かしたベストミックスを追求し続けます。

EV用急速  
充電コネクタ



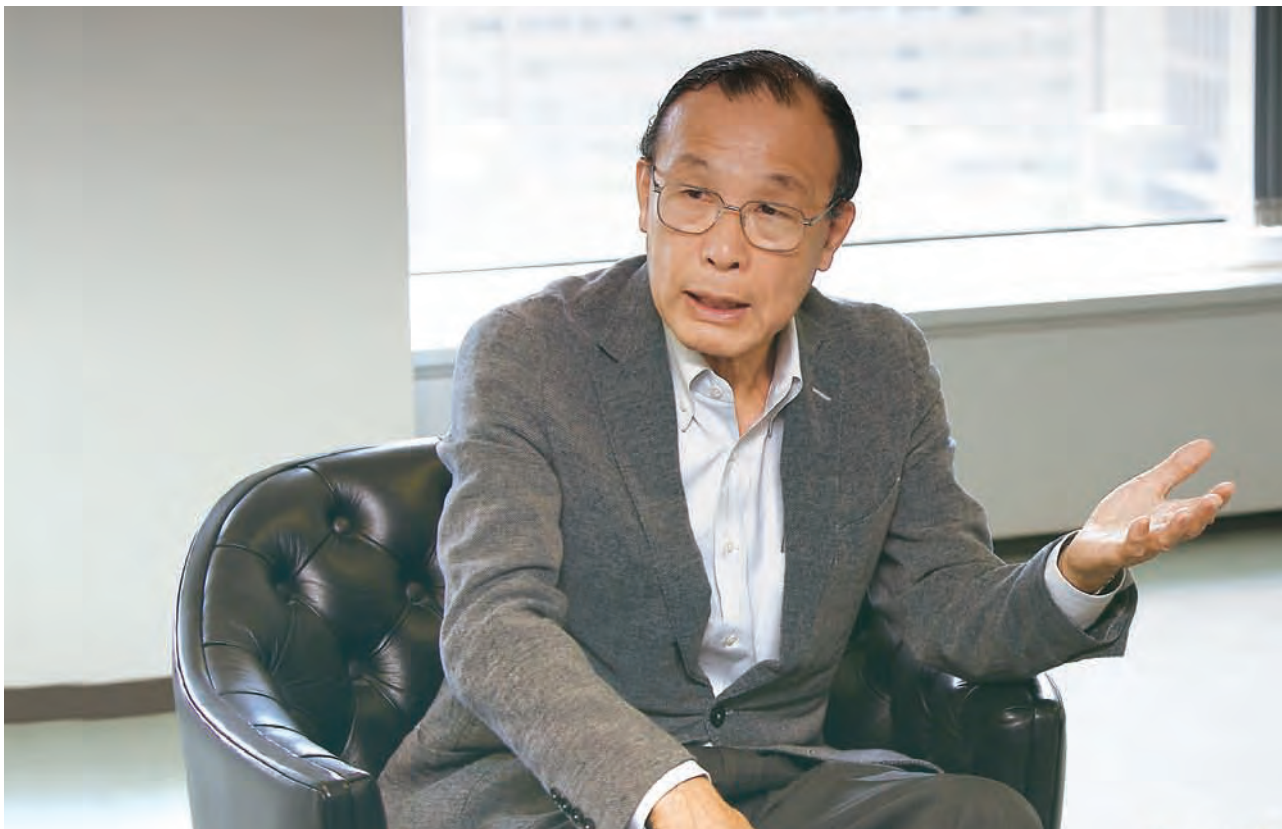
社長メッセージ

ステークホルダーの皆様とともに

会長メッセージ

地球環境とともに

## 「矢崎らしさ」を取り戻し、積極果敢に突き進む。



### ■はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心にかつてない甚大な被害に見舞われました。被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、被災地が一日も早く復興し、再び安心して暮らせる日が来ることを、心より祈念いたします。

### ■東日本大震災に際して

矢崎グループでは、幸いにも、人的な被害はありませんでしたが、多くの拠点で操業に影響が出ました。今回の震災に際し、長年にわたり地域の皆様と築き上げた信頼関係のかけがえのなさ、そして地域の皆様に生かされている存在であることを改めて強く感じる事となりました。これを心に刻み、私たちは事業の一日も早い復旧はもちろん、地域社会の復旧支援に全力

で取り組んでいく所存です。

復旧活動が進むなか、子どもたちの抱える心の傷やストレスにどう向き合っていくか、これも大人に託された重大な課題のひとつです。避難所生活では元気そうに振る舞っていても、夜になると不安で泣き出す子どもたちも多いと聞きます。また、ふるさとの海が嫌いになった子もいると聞き、私は胸が詰まる思いでした。そのとき以来、私は、これまでの矢崎グループのノウハウや経験を活かし、子どもたちの心の傷を100分の1でも取り除くことができないかと考えていました。

そんな折、高知県梶原町が、福島県田村市で避難生活を送っている子どもたちを梶原町に招待し、自然や人との交流を通して、心の傷やストレスを癒す取り組みを計画していることを知りました。梶原町の皆様には、矢崎はこれまで「矢崎の森」や「サマーキャンプ」の活動を通じ、大変お世話になっており、今回も微力ながらぜひご協力させていただきたいと申し出ました。

高知県梶原町は広大な森林で知られます。森には心の傷を癒す効果があるそうです。また、海といえば森、森は海のふるさとです。子どもたちに梶原の豊かな森のなかで、森と海の大切なつながりを実感してほしい、これが今の私の切なる願いです。

## ■ 常識が変化するなかで

私は、国難ともいえるこの大災害により、あらゆる常識が大きく変わっていくのではないかと考えています。例えば、福島第一原子力発電所の事故が引き金となり、日本だけでなく世界中でエネルギー政策を根本から見直す動きが急速に広まっていることもそのひとつです。

常識が変わることに対応していくために、私たちは、これまでの考え方と行動を変える勇気が求められます。なぜならば、この難局をどう乗り越え、よりよい明日をどうつくっていくかは、一人ひとりの日常の立ち居振る舞いにかかっていると考えるからです。

企業のような組織においては、会社のかたちさえ変えていく覚悟が必要なのかもしれません。矢崎グループでは、太陽熱やバイオマスなどの再生可能エネルギー事業にいち早く取り組んできましたが、これからは各国のエネルギー政策に呼应して、より積極的な研究開発を進めていくことが急務と考えています。また自動車機器部門においては、電気自動車などの開発・普及が進む一方、ハイブリッド車や燃料電池車など、エネルギーの多様化が一層加速していくでしょう。このようななかで、矢崎は何をすべきか、矢崎の使命とは何かを改めて考えなければならない時であると強く感じています。

## ■ 「矢崎らしさ」を改めて取り戻そう

2010年度は、建設・電販向け電線の取引きに関して公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命

令および課徴金納付命令を受けました。

創業者・矢崎貞美が電線販売事業を始めた当初から、自由競争の精神を貫いていたつもりでしたが、長い年月が経ち、いつしか自由競争を支える公正さを保つ努力が安易な方向に流れてしまったのかもしれない。2010年度は創業70周年を迎えましたが、経営者として、創業者の精神を従業員に十分伝えきれていなかったことを深く反省し、今まで以上に従業員との対話を大事にしていくことを自らに強く誓いました。

そして、コンプライアンスを大前提として、従業員一人ひとりが「矢崎らしさ」とは何なのかを再認識し、自分の判断で正しい方向へ進むことができる環境づくり、さらには何事にも恐れず積極的に挑戦できる環境づくりに尽力してまいります。

## ■ 環境問題も、地域社会とともに

地球温暖化対策や化学物質の適正管理など環境保全に関し、企業に求められる対応も年々変化しています。私たちは、カメのあゆみのごとくコツコツと、着実に前進する「矢崎らしさ」を大事にしながら、環境保全活動を進めてまいりました。今後も堅実に、かつ社会の変化を見極めながら、地域社会とともに積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。

最後に、本報告書は、矢崎グループの社会的側面・環境保全活動に関する説明責任の一端として、また、より多くのステークホルダーの皆様からご意見を頂戴し、企業活動の改善に結びつけていくことを目的に発行しております。どうか忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

矢崎総業株式会社 代表取締役会長

矢崎 祐彦

# 地球環境とともに



矢崎グループは、1997年に制定した『矢崎地球環境憲章』のなかで、地球環境保全と豊かな社会づくりに貢献するという「環境方針」と、そのためになすべき「行動指針」を明確にしています。

すべての企業活動、そして従業員一人ひとりの行動を通して、持続可能な地球社会の実現に貢献していきます。

## 社是

「世界とともにある企業」  
「社会から必要とされる企業」

## 経営基本方針

環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。(第三項より)

## 矢崎地球環境憲章

(1997年制定、2002年と2006年に一部改訂)

### 環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、すべての企業活動および社員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

### 行動指針

- 1. 環境マネジメントの充実**  
全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取組みを実践できること。
- 2. 地球温暖化への対応**  
京都議定書目標達成計画を受けた温室効果ガス削減自社目標の確実な達成。
- 3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進**  
埋立廃棄物のゼロ化と再生資源の有効活用100%達成。
- 4. 環境負荷物質への対応**  
使用禁止物質の製品への混入率0%の確実な達成。
- 5. 環境配慮型製品の開発**  
温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施。

### 行動指針の構成





# 矢崎環境取り組みプラン

各環境重点項目に対し、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

## 2010年度の実績・評価と2011年度の目標

評価基準 ○：達成率100%以上 △：達成率90%以上100%未満 ×：達成率90%未満

項目	目指す状態または目標値	達成年度	2010年度実績	評価	2011年度目標	参照ページ	
化学物質管理	REACH規則対応	●部門ごとの規定作成 ●欧州地域との規定内容の整合	2011	●計画に基づき規定を作成(開発、営業、管理部門) ●双方の規定を精査し、必要改訂箇所を明確化	○	●国内生産拠点におけるREACH対応ルールの作成	P27
	ELV指令対応	ELV指令ANNEX II改訂に対応するためのグローバルな仕組みの確立	2010	●日本国内にて切替え監査実施 ●欧米の切替え計画進捗確認 ●製品含有化学物質の把握プロセス検討 ●合金代替材料の技術DB登録	○	●第5回ANNEX II改訂への対応を開始(対象品の特定および代替技術の調査)	P27
	VOC排出量削減	対象工場全体: ▲30%(2000年度比)	2010	●対象工場全体で平均▲40.5%	○	●2010年度比1%削減[原単位]	P28
	中国法規対応	中国ELV・化審法への対応	2012	(2011年からの新規取り組み項目につき、2010年度実績なし)	-	●中国ELV: 法規動向調査、臭素系難燃剤の切替え推進 ●中国化審法: 国内規定の策定	P27
地球温暖化防止	省エネルギー法対応	法対応に即したエネルギー管理の仕組みの確立	2011	●エネルギー使用量の把握とその仕組みの確立 ●全対象設備に対する管理標準作成	○	●各事業所における定常業務として、活動を継続	P29
	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	排出量: ▲15%(2008-12年度の5年間の平均)	2012	●▲35.3%(2008-10年度の3年間の平均)	○	●国内のCO <sub>2</sub> 削減は継続 ●削減対策の実施を重点的に管理	P29
		原単位削減: 前年比▲1%	-	●5法人中1法人のみ達成(未達要因: 猛暑・生産減による原単位悪化)	△		
	矢崎グループ全体におけるグローバル削減目標の達成	2020	●グローバル全体の削減方針と、2020年時点の暫定削減目標を策定	○	●暫定目標値の妥当性検証 ●より効果的な削減方策の発掘と削減コストの見える化	P36	
廃棄物管理	埋立廃棄物のゼロ化	全社における埋立廃棄物のゼロ化	2010	●生産部門: 1事業所を除き、ゼロ化を継続 ●営業・管理部門: ゼロエミッション達成	△	●ゼロ化継続を「環境コンプライアンス活動」の一環として位置づけ、各事業所の仕組みを現地に確認	P30
環境配慮設計	製品の付加価値向上	環境配慮設計の評価の実施率100%	2011	●実施率100%(今期目標:90%)	○	●目標を前倒しで達成したことにより、今後は定常業務として継続	P31-32
		「製品環境指標」導入の企画		●代表製品を用いた試算を通じ、算出方法の妥当性評価を実施	○	●開発段階での環境負荷低減活動の企画立案 ●製品環境指標ガイドラインの発行と運用開始	
環境マネジメント	環境コミュニケーション	生産拠点における外部コミュニケーション	-	●サイトレポートの発行、およびステークホルダーミーティングの開催 ともに計画実施率100%	○	●発行、開催の継続 ●ガイドラインの発行	P33
	環境教育	環境活動を推進できる人材の育成	-	●共通教育(全従業員)および専門教育(対象者): ともに計画実施率100%かつ理解度70%以上	○	●全社共通教育および専門教育の実施 ●事業所ごとに必要な環境項目に関する教育を実施	P26
	環境コンプライアンス	環境コンプライアンス	2012	(2011年からの新規取り組み項目につき、2010年度実績なし)	-	●国内外の拠点を対象に、仕組みの構築と標準化を推進	P36

社長メッセージ

ステークホルダーの皆様とともに

会長メッセージ

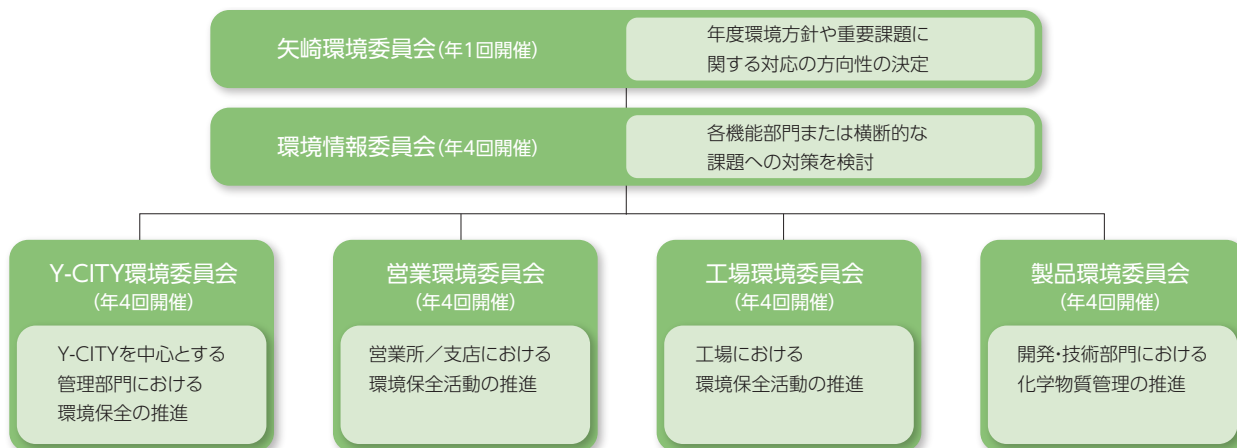
地球環境とともに



# 環境マネジメント

開発・生産・営業の各部門にまたがる環境管理体制を構築し、  
 全社で環境パフォーマンスの向上に努めています。

## ■ 環境管理体制(国内)



## ■ 環境会計(国内)

矢崎では、環境省の環境会計ガイドラインに準じ、事業活動における環境保全にかかわる投資・費用(環境保全コスト)およびその効果を定量的に把握しています。生産・営業部門では、独自の会計システムを利用し月1回集計しています。また、開発部門では環境配慮型製品の開発にかかる費用を中心に年1回集計を行っています。

2010年度の環境保全コストは、とくに環境保全設備への

の投資が増加した結果、前年比8.9%増の総額34.6億円となりました。

一方、環境保全活動にともなう経済効果は、リサイクル売却費が増加したほか、改正省エネルギー法を受け、特定事業者においてコンプレッサーのインバータ化や高効率照明の導入などの省エネ活動を進めた結果、前年度比13%増の5.4億円となりました。今後は、データの精度向上を目指し、独自の算出基準の見直しなどを実施する予定です。

## ■ 2010年度環境保全コスト

(単位:百万円)

	投資額	費用	合計
事業内エリアコスト	30.2	259.0	289.1
公害防止	12.5	73.0	85.5
地球環境保全	12.7	13.7	26.4
資源循環	2.8	147.0	149.8
上・下流コスト	0.0	217.0	217.0
管理活動コスト	1.9	639.5	641.4
研究開発コスト	159.9	2,149.0	2,309.0
社会活動コスト	0.0	1.4	1.4
環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0
その他コスト	0.0	1.7	1.7
合計	192.0	3,267.5	3,459.5

## ■ 2010年度環境保全効果(経済効果)

(単位:百万円)

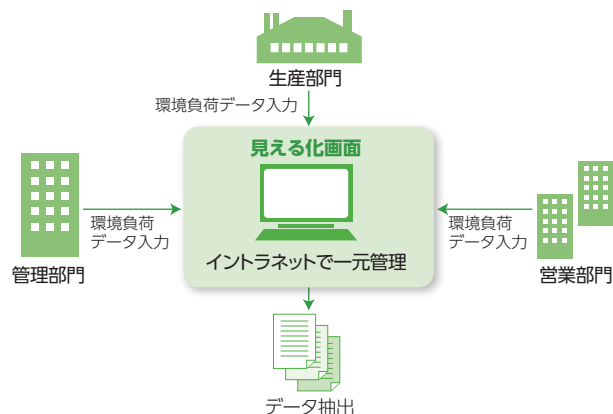
	効果内容	実質効果	見なし効果	合計
エネルギー費用削減	省エネ活動など	25.3	0.0	25.3
リサイクル材売却	廃棄物の有償化	507.1	0.0	507.2
その他	外部業者委託による工数削減、プレス防振装置による対策費減など	0.3	6.9	7.2
合計		532.7	6.9	539.6

## 環境負荷データの活用

矢崎グループは、総合的かつ効率的な環境保全活動を推進するため、国内の生産、営業、管理部門および子会社を含めたすべての事業所を対象に、資源・エネルギーの投入量と環境負荷物質排出量を定量的に把握しています。

2010年度は、従来の集計システムに改正省エネルギー

### ■ データ収集の仕組み



### ■ 環境負荷データ(国内)

#### 総物質投入量

材料：25.5万t      エネルギー：2.98×10<sup>6</sup>GJ  
水：5,329千m<sup>3</sup>

#### 開発・設計

物流

生産

#### 総物質排出量

CO<sub>2</sub>：12.9万t      廃棄物発生量：4,971t  
PRTR対象物質：37t      リサイクル量：3,696t  
最終処分量：68t

法に対応したデータ集計機能を追加し、対象事業所の達成状況を日常的に管理する仕組みを構築しました。また、すべての環境負荷実績の入力帳票と見える化画面の簡素化に取り組み、業務効率の改善を図りました。

## 環境教育

矢崎グループでは、従業員一人ひとりの環境意識と知識・技能の向上を目的に、環境専門テキストやイントラネット※1などを利用した教育を推進しています。

2010年度は、矢崎内における各種教育の重複内容をなくすこと、および必要な人に、必要な教育を、必要な時に、必要なだけ実施することを目的に、「全社教育体系」を改訂しました。環境教育については、「全社共通教育」と「環境専門教育」に大別した上で、それぞれの目的や対象範囲、内容、レベルを明確にしました。

全社共通教育は、新入社員、中堅社員、管理職と階層別に、環境の重要性や環境保全に対する基礎知識や管理能力の向上を目的とし、446名が受講しました。環境専門教育は、各部門の環境担当者を対象にISO 14001新任内部監査員養成研修や、環境法令を中心とした環境関連業務に関するスキルアップを目的とし、158名が受講しました。

一方、各事業所においても、各々の必要性に応じたかたちで独自の環境教育を進めています。2010年度は、業務上関連のある法規制や環境保全関連の資格取得など、計247項目についての教育を実施しました。



全社共通教育の様子

※1 イン트라ネット ネットワーク技術を利用した社内ネットワーク。



# 化学物質管理

お客様のご要望への対応と法令遵守の徹底を目指し、環境負荷物質の適切な管理を進めています。

## 2010年度の取り組み

- ① 製品に含有されるデカBDE※1廃止活動を開始
- ② VOC排出量:201.6トン(基準値比43%減)

## 製品の化学物質管理および削減

### ■ 化学物質関連法規への対応

矢崎グループでは、ELV指令やREACH規則をはじめとする化学物質関連法規に対し、設計段階においてその適合状況を確認することができる体制を構築し、遵守に努めています。

ELV指令への対応としては、2007年度から製品に含有される鉛使用量の削減(鉛フリー化)を自主的に進めてきま

したが、2010年度、規制対象製品に使用されるすべてののはんだの鉛フリー化を完了しました。

REACH規則への対応としては、開発および調達部門の各部署において、業務や該当品などに応じた独自の規定を作成し、作業手順の見直しを行いました。さらに、全部門を対象にSVHC※2含有量を一元的に管理するための仕組み構築を進めています。

また、中国新規化学物質環境管理弁法※3の施行や、欧州CLP規則※4の届出、台湾既有化学物質提報作業指引※5に基づく既存化学物質通知など、各国の化学物質関連法規の新たな動きに対し、矢崎グループではグローバル環境管理体制(→35ページ参照)のもと、各国の連携を強化しながら、確実な対応を進めています。

## TOPICS

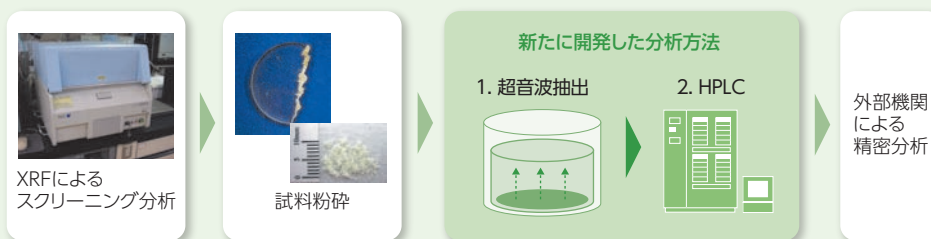
### 超音波抽出とHPLC※6を用いた特定臭素系難燃剤の簡易分析技術を開発

矢崎グループでは、特定臭素系難燃剤の製品への非含有保証として、これまではXRF※7分析によるスクリーニングを行った後、臭素が検出された検体を外部分析機関に委託し、精密分析※8を行っていました。しかし、XRF分析では検体を十分に絞り込むことが難しく、精密分析に要する時間とコストが大きかったという問題がありました。

そこで、超音波抽出とHPLCを活用した定性分析を新たに開発

し、XRF分析後の検体に対し、さらなるスクリーニングとして適用することとしました。この2段階のスクリーニングにより大幅な検体の絞り込みが可能となり、分析に要する総時間およびコストの削減を実現しました。

#### ■ 超音波抽出とHPLCを活用した定性分析



※1 デカBDE PBDE(ポリブロモジフェニルエーテル)のうち、臭素数10の化合物を指す。  
 ※2 SVHC Substances of Very High Concern(高懸念物質)。  
 ※3 中国新規化学物質環境管理弁法 中国で製造・輸入する化学物質の管理について定めた法律。

※4 CLP規則 Regulation on Classification, Labeling and Packaging of substances and mixturesの略。物質と混合物の危険有害性分類と表示方法について定めた法律。  
 ※5 台湾既有化学物質提報作業指引 2010年12月末までに、台湾で製造・輸入・販売される化学物質情報を収集するための制度。  
 ※6 HPLC High Performance Liquid Chromatography(高速液体クロマトグラフィー)。化学物質ごとに固定相の通過時間が異なることを利用した分析法。



## ■ 環境負荷物質の削減活動

2010年度、矢崎グループでは、製品に含有される特定臭素系難燃剤※9の一種であるデカBDEの全廃活動を開始しました。デカBDEは、米国環境保護庁が「発がん性が示唆される物質」とした化学物質で、米国内での使用を撤廃する方針としており、すでに米国の主な化学系企業において2013年末までに生産・輸入・販売を停止する活動が進められています。また、欧州においても、2008年7月からRoHS指令※10の規制対象となるなど、世界的に削減の方向にあります。

このような背景のもと、矢崎グループにおいては2012年6月までに新規開発製品はもとより、従来製品においても、代替難燃剤への切替えを完了することを目標とし、全廃へ向けた活動を進めています。

## 生産事業所におけるVOC排出量削減

矢崎グループでは、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質や光化学オキシダントを生成する揮発性有機化合物(以下、VOC※11)の削減に取り組んでいます。

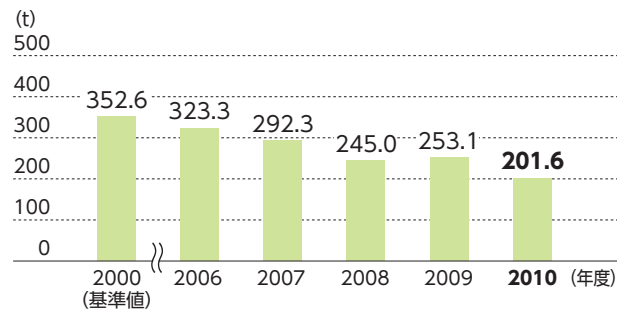
2006年4月に施行された改正大気汚染防止法では、VOCを排出する事業所に対する直接的な排出規制に加え、事業者や業界団体の自主的な排出抑制を組み合わせた手法が採用されました。

これを受け、矢崎グループでは事業と関係の深い(社)日本自動車部品工業会および(社)日本電線工業会の自主行動計画に基づき、削減目標を「2010年までに2000年比で30%削減」と決めました。

目標達成期限の2010年度は、排出量の多い大浜工場にて、VOC除去装置を導入するなどの結果、VOC排出量は201.6トン(基準値比43%減)となり、削減目標を達成しまし

た。今後は「2015年度までに2010年度比で5%減(原単価)」を目標に掲げ、引き続き削減活動に取り組みます。

## ■ VOC排出量の推移(国内)



注) 熱分解により大気に放出されていない物質があることがわかったため、基準値を415.4tから352.6tに変更しました。

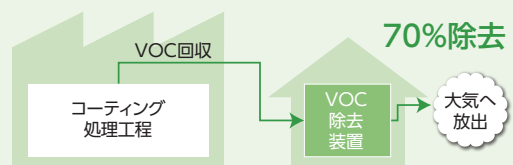
## TOPICS

### VOCの除去装置を導入し、大気への放出量を削減

自動車部品を製造する大浜工場(静岡県掛川市)では、電子基板を保護するためのコーティング処理工程で、揮発性有機溶剤を使用しています。

そこで、コーティング処理工程において、揮発した有機溶剤を回収・除去する装置を導入し、工程から排出されるVOCの削減に取り組みました。この結果、年間9.5トンのVOC大気放出量を削減することができるようになったほか、工程内の有機溶剤の濃度が下がり、従業員の作業環境の改善にもつながりました。

### ■ VOC除去の概念図



※7 XRF X-Ray Fluorescence analysis(蛍光X線分析)。試料にX線を照射した際に発生する、物質ごとに固有の蛍光X線を測定する分析法。

※8 精密分析 ガスクロマトグラフ質量分析計による定量分析。

※9 特定臭素系難燃剤 欧州RoHS指令で規制される臭素系難燃剤。PBB(ポリブロモビフェニル)、PBDE(ポリブロモジフェニルエーテル)の総称。

※10 RoHS指令 Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipmentの略。欧州の電気・電子機器に関する有害物質規制。

※11 VOC Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)。



# 地球温暖化防止

事業所や部門ごとのCO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成に向けて、さまざまな取り組みを実施しています。

## 2010年度の取り組み

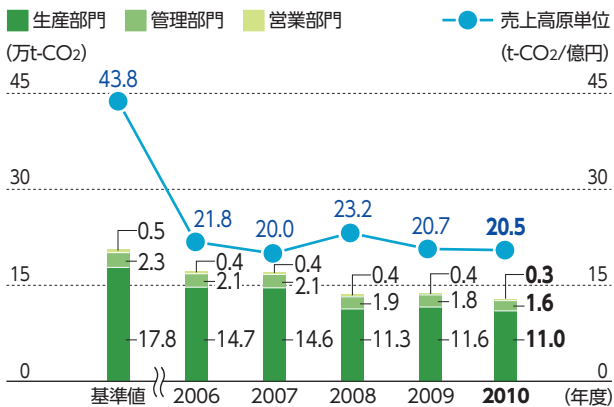
- ① CO<sub>2</sub>排出量:(国内) 12.9万トン(基準値比37%減)
- ② 輸送におけるエネルギー消費量原単位:  
矢崎部品(株) 12%減、矢崎電線(株) 0.7%減

## CO<sub>2</sub>排出量削減活動(国内)

矢崎では、CO<sub>2</sub>排出量に関する目標を「2008～2012年の5年平均で基準値比15%削減」と定め、CO<sub>2</sub>排出量削減活動を推進しています。

2010年度のCO<sub>2</sub>排出量は、12.9万トンとなり、基準値比37%減となりました。前年度比では、省エネルギーの推進により0.9万トンの削減となりました。また、売上高原単位は20.5t-CO<sub>2</sub>/億円となり、前年度とほぼ同水準となりました。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)



注) 基準値の数値変更について  
基準値の見直しを行った結果、生産・営業部門の数値に誤りがあったため、変更しました。

## グリーン物流の推進

物流部門では、2004年度から物流子会社・輸送委託会社に協力を要請し、部材や製品輸送における環境負荷の低減活動を進めています。具体的には消費燃料を法人や

輸送方法ごとに把握した上で、共同輸配送やモーダルシフトなど、物流効率の向上に取り組んでいます。

とくに、省エネルギー法の特定荷主<sup>※1</sup>となっている矢崎部品(株)と矢崎電線(株)では、「輸送におけるエネルギー消費量原単位目標を前年度比1%削減」と定め、共同輸配送や定期便の見直しによる便数の削減などに取り組んでいます。

2010年度、矢崎部品(株)では、生産拠点や倉庫の集約による便数の削減、BDF<sup>※2</sup>の利用などにより、エネルギー消費量原単位は、前年度比12%減となりました。

矢崎電線(株)は、2009年度は長距離輸送便の増加などにより、エネルギー消費量原単位が増加しましたが、2010年度はコンテナ内の有効活用による積載率の向上や混載便の増加などの改善により、前年度比0.7%減となりました。

## TOPICS

### 積載率向上による物流効率の改善

各種電線の開発・設計から製造を行う矢崎電線(株)では、省エネルギー法の特定荷主となっていることを受け、物流効率の改善に積極的に取り組んでいます。

トラック輸送では、これまで荷姿の制約上、高く積み上げることができず、積載効率が低い状態にありました(写真①)。そこで、子会社の翔運輸(株)の協力を得て、「架台」(写真②)を作成し、空きスペースを有効活用することで積載率を向上しました。この活動の結果、CO<sub>2</sub>排出量と物流コストの低減を両立しました。



写真①:改善前



写真②:改善後

※1 特定荷主 年間貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の荷主(荷主とは、荷物の所有者または業務を委託した業者)。

※2 BDF バイオディーゼル燃料。植物由来のディーゼルエンジン用燃料の総称。

※ CO<sub>2</sub>排出量削減に関する具体的な事例はホームページを参照ください。



# 地球温暖化防止

## 省エネルギー法への対応

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネルギー法)が2009年4月に改正され、エネルギー使用量の報告対象が、従来の工場・事業場単位から、営業所・事務系オフィスも含めた企業単位へと変更になりました。これにともない国内矢崎グループでは、改正省エネルギー法の定める範囲に基づき2009年度のエネルギー使用量の実績を集計した結果、矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎電線(株)、矢崎資源(株)および大分部品(株)、(株)相良プラスチック工業所、日本連続端子(株)が特定事業者※1に指定されました。

2010年度、各特定事業者はポンプやコンプレッサーのインバータ化をはじめ、高効率照明への切替えや木質ペレット焚きバイオアロエースの採用など、さまざまな省エネルギー対策を行いました。またエネルギー使用量のデータ集計については、従来の集計システムに改正省エネルギー法に対応した機能を付加し、対象事業所の目標達成状況を日常的に管理する仕組みを構築しました。これにより、集計作業の効率化と見える化の改善を図りました。

※1 特定事業者 1年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kℓ以上の事業者。



# 廃棄物管理

埋立廃棄物ゼロ化と再生資源の100%有効活用を推進し、循環型社会形成を目指します。

## 2010年度の取り組み

- ① 廃棄物発生量:4,971トン(基準値比48%減)
- ② 国内全生産事業所において、5年連続で埋立廃棄物ゼロ化を達成
- ③ 営業部門・管理部門で埋立廃棄物ゼロ化を達成

## 埋立廃棄物ゼロ化の達成に向けて

矢崎グループでは、循環型社会の形成を目指し、リデュース(省資源)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)の3Rに、リペア(修理)、リフューズ(廃棄物になるものは購入しない)を加えた5Rを通じて、埋立廃棄物ゼロ化<sup>※1</sup>を目標として、廃棄物削減活動を進めています。

国内全生産事業所<sup>※2</sup>では、2006年度に埋立廃棄物ゼロ化を達成して以来、2010年度まで5年連続で達成しています。生産系子会社は、1法人を除き、ゼロ化を達成・継続しています。今回、埋立処分が発生した1法人では、発生原因を分析し、対策を実施しました。さらに、再発防止に向けてす

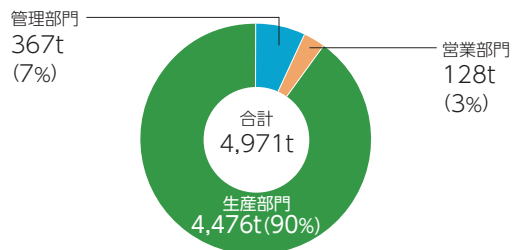
べての生産系子会社に対策を横展開しました。

また、営業部門、管理部門では「2010年度までに埋立廃棄物をゼロ化する」ことを目標に取り組んできた結果、2010年度は埋立廃棄物ゼロ化を達成しました。

2011年度は、全部門において、埋立廃棄物ゼロ化を継続するため、仕組みの再確認などを実施する予定です。

廃棄物発生量削減については、各部門が目標値を設けて削減活動に取り組んでいます。2010年度の廃棄物発生量は、廃液の再利用や分別基準の修正などにより4,971トンとなり、基準値比48%減となりました。また、前年度に比べると、467トン減少し、9%減となりました。

### ■ 廃棄物発生量の部門別内訳



## TOPICS

### ① 天竜工場の塗装工程から排出される廃酸のゼロ化

天竜工場(静岡県浜松市)では、塗装工程の清掃を6週間に1回程度実施しています。清掃時には工程内の循環水をすべて抜き取る必要がありますが、その循環水には酸が含まれているためそのつど、廃酸<sup>※3</sup>として処理していました。そこで、清掃業者様のご協力を得て、清掃中に循環水をタンクローリーに一時保管し、清掃後に工程内に戻し再利用する取り組みを開始しました。

この結果、天竜工場では廃酸の排出がなくなり、年間70トンの廃棄物を削減しました。



工程内の循環水

### ② 開発部門における樹脂成形の試作品の分別徹底

材料開発センター(静岡県裾野市・Y-CITY)では、樹脂成形の試作品などが廃棄物として処理されていました。そこで分別基準を修正し、試作品を材質や形状にあわせて6つに区分することで、売却を可能としました。

この結果、廃棄物を年間15トン削減し、前年度比39%減となりました。



分別作業の様子

※1 埋立廃棄物ゼロ化 産業廃棄物および一般廃棄物(し尿を除く)の最終処分量がゼロの状態(当社における定義)。

※2 国内全生産事業所 榛原事業所を含む。

※3 廃酸 産業廃棄物の種類のひとつで、酸性の廃液・廃水の総称。

社長メッセージ

ステークホルダーの皆様とともに

会長メッセージ

地球環境とともに



# 環境配慮設計

独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、環境配慮設計を推進しています。

## 2010年度の取り組み

- ① 自動車機器・生活環境機器の各部門において環境配慮設計を推進

## 環境配慮設計の推進

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を規定化し、すべての開発部門において、設計段階から製品にかかわる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上を目指しています。

2010年度は、(社)日本自動車部品工業会が策定した「製品環境指標※1ガイドライン」に基づき、より定量的な評価方法を導入するため、各開発部門の代表製品を対象として製品環境指標による評価を試行しました。

今後は、この評価方法を環境配慮設計の認定基準に織り込み、すべての開発製品を評価することで、さらなる環境負荷の低減と性能向上を目的とした製品開発につなげていきます。

以下、2010年度に開発または販売を開始した製品の一部を紹介します。

## 自動車機器分野

### 事例 1

#### リチウムイオン電池セル電圧監視ユニット

矢崎グループは、電気自動車やPHV※2の性能、信頼性、利便性などの向上に貢献しており、バッテリーへの技術支援もそのひとつです。バッテリーなどに用いられるリチウムイオン電池は重量あたりのエネルギー発生量が高く、安定した充放電能力が求められます。

2010年度、矢崎グループでは、カーメーカー、バッテリーメーカー、半導体メーカーの御協力のもと、矢崎独自で地道に培った技術を用いてリチウムイオン電池の電圧監視ユニットを開発しました。リチウムイオン電池の状態監視によ

り、車両用高電圧電源の安定性・安全性を確保、また電圧検出IC※3の採用により、電子ユニットの小型化・軽量化を実現しました。

これからも環境保全に大きく寄与する電気自動車などに搭載される部品の提供を通じ、環境負荷の低減に貢献していきます。



リチウムイオン電池セル電圧監視ユニット

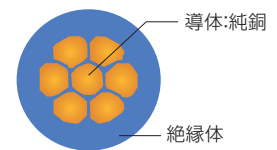
### 事例 2

#### ISO規格適合の自動車用PVC電線※4

PVC電線は、絶縁体の厚さを薄くすると、耐摩耗性やヒューズ適合性が著しく低下し、かつ押出加工性も悪くなるなど、電線の薄肉化が難しいとされてきました。

そこで矢崎は、電線として必要な特性を確保しながら耐摩耗性、ヒューズ適合性などの機能を維持するPVC絶縁材料を開発しました。あわせて、この材料に適した押出加工技術を確立しました。

この結果、絶縁体を約35%薄肉化し、20%以上の軽量化に成功しました。また、PVC電線では矢崎として初めてISO規格に適合しました。



### 事例 3

#### マップランプ

矢崎は、マップランプのサイズを拡大し、機能や使いやすさを向上させながらも、構成部品を薄肉化し材料使用量を削減することで、38%の軽量化を実現しました※5。

構成部品の薄肉化で発生したデザイン性や組み付け性の低下



38%軽量化したマップランプ

※1 製品環境指標 製品の環境負荷と価値(機能・性能)の向上を定量的にとらえ、新旧製品の比較を行う手法。  
 ※2 PHV Plug-in Hybrid Vehicleの略。プラグインハイブリッド車。

※3 IC Integrated Circuitの略。集積回路。  
 ※4 PVC電線 ポリ塩化ビニル(塩ビ、PVC)を絶縁体として用いる電線。  
 ※5 意匠面拡大により想定された重量比。

などの課題については、設計、金型、成型の各工程において形状の見直しや最適成形条件の検討によって解決しました。

#### 事例 4 コンビネーションスイッチ

従来、カーメーカーでのコンビネーションスイッチの組み付けの際、回転防止部品が使い捨てられていました。

そこで矢崎は、この部品を製品内蔵のオートロック機構に変更した結果、組み付け性の向上と廃棄物削減を同時に実現しました。さらに、電子基板上の表面処理剤の改善によりマスキングを廃止することで、めっき工程における廃棄物を削減しました。また、部品一つひとつに3Dシミュレーションを用いて試行を重ねることで、操作性や意匠性を高め、強度を損ねることなく軽量化を達成しました。



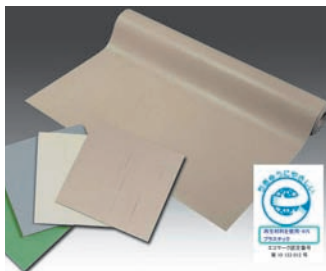
コンビネーションスイッチ

### 生活環境機器分野

#### 事例 5 導電性床材で初のエコマークを取得

『エースミック』は、ICやLSI※6の劣化や破壊の原因となる静電気を除去する導電性床材で、半導体の実装ラインやクリーンルームなどの床に使用されています。

新しい『エースミック』は、PVCロス材を15%以上※7使用していることや、長期間(20年以上)の使用が可能であることに加え、カドミウムや鉛などの環境負荷物質を含有していないことが評価され、導電性床材としては業界で初めてエコマーク商品に認定されました。また、ライフサイクルCO<sub>2</sub>※8排出量も従来品比20~40%削減されました。



エコマークを取得した『エースミック』

※6 LSI ICのうち、素子の集積度が1,000~10万個程度のもの。

※7 ロス使用率は『導電性タイルエースミックSCT』で40%、『導電性シート エースミックSAS』で20%。

#### 事例 6 都市ガス用超音波ガスメータ

都市ガス用超音波ガスメータ『ユビキタスメータUH6』は、LPガス用超音波ガスメータ『U-Smart』とほぼ共通の設計とし、従来型の都市ガス用ガスメータ(膜式)に比べて大幅な小型化・軽量化を実現しました。

加えて、ユビキタスの観点から、広域・公衆無線機器への接続機能を搭載し、利便性の向上と保安高度化への対応も図っています。



都市ガス用超音波ガスメータ『ユビキタスメータUH6』

#### 事例 7 家庭用LPガス警報器

家庭用LPガス警報器『YF-434F』は、消費電力が通常時(監視時)において1.0W以下である点と、部品に鉛以外の環境負荷物質を含んでいない点が評価され、エコマーク商品に認定されました。また、警報音に関しても、従来より低い周波数のブザー音を導入し、高齢者にも聞き取りやすい設計としました。



家庭用LPガス警報器『YF-434F』

#### 事例 8 給湯専用『エコキュート・ソーラーヒート』

家庭で給湯する際に必要なエネルギーの約8割を空気の熱と太陽熱の自然エネルギーでまかなう『エコキュート・ソーラーヒート』。この製品の機能をお風呂の自動湯はりや保温などを除いて給湯のみに絞込み、給湯時の温度変動を減少させると同時に、約16%の軽量化と約14%の待機電力削減を実現しました。これまで深夜電気温水器をご使用の家庭でも容易に取り替えが可能となり、節電に貢献します。



※8 ライフサイクルCO<sub>2</sub> 建築物の建築(資材製造を含む)から廃棄にいたる使用期間全体のCO<sub>2</sub>の生涯排出量。



# 環境コミュニケーション

社会貢献活動などを通じて、  
社会とのよりよい関係づくりに取り組んでいます。

## 2010年度の取り組み

- ① 社会環境報告書とサイトレポートを発行
- ② 生産事業所における  
ステークホルダー・ミーティングの実施
- ③ エコプロダクツなど各種展示会に出展

## 社会環境報告書の発行

矢崎グループでは、ステークホルダーの皆様への情報開示と説明責任を果たすことを目的に、2002年度から「社会環境報告書」を発行しています。英語版の発行に加え、2008年度にはホームページの運用を開始し、より多くのステークホルダーの皆様への情報開示に努めています。

また、2005年度からは国内全生産事業所※1においてサイトレポートを発行し※2、地域住民の皆様にご理解いただくとともに、自らの環境保全活動を見直す機会となる重要なツールとして活用しています。今後はグローバル共通のガイドラインを作成し、海外事業所における発行を目指します。

## ステークホルダー・ミーティングの実施

国内全生産事業所では、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションを事業活動の改善に結びつけることを目的に、定期的に「ステークホルダー・ミーティング」を開催しています。さまざまな立場の皆様へ、事業所の活動や考えをご理解いただくとともに、会社に対するご意見・ご提言を事業活動の改善に役立てる貴重な場として重視しています。

静岡県湖西市にある鷺津工場では、2011年2月23日に、地元の自治会や教育機関、行政、商工会議所などの関係者をお招きし開催しました。3回目となる今年は、事業や環境保全活動について紹介した後、企業として取り組むべき課題について意見交換を行いました。そのなかでは、雇用や東海地震対策についてのご質問を数多くいただきました。



工場見学の様子

## TOPICS

### 矢崎の企業広告が「日経BP環境広告賞」と「優秀ビジネスエキスパート広告賞」を受賞

新幹線でおなじみの矢崎の企業広告「いいエコは、ゆっくり。」シリーズは、文明社会の急速な進歩の一方で深刻になってきた環境問題に対して、昔から着実に取り組んできた矢崎の姿勢を暗示しています。主役を演じるのは厳しいオーディションで選ばれたメキシコカワガメの「カメ千代」ちゃん(♀)。ウサギとカメの昔話にもあるように、一步一步着実に前進するカメのあゆみこそ、今のこの世の中に必要とされているのだと訴えています。

このシリーズ広告は、企業イメージのアピールとともに、吸収式空調をはじめとした矢崎の製品群を紹介して事業内容と企業イメージを融合させる手法を採っています。

2010年度には、日経BP社主催の「第17回 日経BP広告賞」の「日経BP環境広告賞」と「優秀ビジネスエキスパート広告賞」をダブル受賞しました。審査員からは、「等身大の語り口とユニークなビジュアルが読む人を惹きつける。企業の誠意やセンスの良さを感じる」「圧倒的にキャッチーな「カメ」の勝利」との評価をいただきました。



いいエコは、ゆっくり。「太陽熱パネル編」

※1 国内全生産事業所 榛原事業所を含む。

※2 下記URLより社会環境報告書およびサイトレポートをご覧ください。  
<http://www.yazaki-group.com/ecology/>

# 安全で快適な エコドライブの実現へ



省資源・超高精度化を追求した矢崎の計装機器。  
なかでも「デジタルタコグラフ」は、  
エコドライブの推進、CO<sub>2</sub>削減のツールとして、  
国内外で広く活用されています。

## 安心・安全な運行管理を支える 「タコグラフ」

矢崎は、1960年に日本で初めてタコグラフの販売を開始しました。発売当初こそ、タコグラフのさまざまなメリットを運輸業界の皆様になかなかご理解をいただくことができませんでしたが、トラックやバスの安心・安全な運行管理の実現に貢献するタコグラフは、その後、徐々に受け入れられ、タコグラフの取り付けが法制化された1962年以降、本格的な普及期を迎えました。以来、タコグラフの国内トップシェアを誇る矢崎では、技術開発はもちろん、取り付け・修理などのサービス網を全国に広げ、ソフト・ハードの両面からお客様のご要望にきめ細かく対応してまいりました。

近年では、車両の運行情報（時間・距離・速度など）をデジタル方式で記録する「デジタルタコグラフ」によって、多くの情報をパソコンで一括管理できるようになりました。これにより、収益向上と安全運転管理を、より高い次元で両立させることができるようになりました。また、矢崎独自のAI手法※1を活用したアクセル操作やギアシフトのタイミングなどをドライバーに指示する「リアルタイム指導」の搭載によって、従来に比べ飛躍的な燃費向上を可能とし、エコドライブにも貢献しています。



デジタルタコグラフ

## タイにおけるデジタルタコグラフの 運行支援

経済産業省では、COP15※2時に鳩山内閣が政権公約に掲げた「温室効果ガスを1990年比で2020年までに25%削減」という目標の実現に向け、「地球温暖化対策技術普及等推進事業」を開始しました。この事業は、新興国と協力し、日本のエコ製品・クリーン技術を相手国に普及推進させることで、温室効果ガスの削減に関する二国間(多国間)クレジットの実現を目指すFS調査※3です。

矢崎はこの事業に2010年から参加し、タイでのデジタルタコグラフを利用したエコドライブ推進によるCO<sub>2</sub>削減調査を行いました。今回の調査のポイントは、①CO<sub>2</sub>削減実現性の検証、②基準値の算出およびデータ自動計測方法論の構築と検証、③現地輸送事業者による実現性調査、④費用対効果や安全対策などの検証、の4点です。具体的には、タイの運送事業者5社にご協力いただき、計25台のディーゼルトラックにデジタルタコグラフを取り付け、走行実態を確認した上で、各モニター車に対してエコドライブ指導を行いました。この活動の結果、燃費は平均約18%改善され、1台あたり8.76トン/年のCO<sub>2</sub>排出量の削減となりました。

今後はエコドライブをタイだけでなく、ベトナムやインドネシアにも広め、計装機器を通じたさらなる環境保全活動に努めます。

※1 AI手法 Allは、Artificial Intelligenceの略。経験から学習するコンピュータプログラムを利用する手法。

※2 COP15 2009年12月7日～18日に、デンマーク・コペンハーゲンで開催された温室効果ガス排出規制に関する国際的合意形成を目的とした会議。

※3 FS調査 FSIは、Feasibility Studyの略。新規に行う事業に対し、事業化の可能性を探る調査のこと。

## タイへ安全と環境で恩返し

タイ経済の成長は目覚しく、モータリゼーションも急速な発展をみせています。その反面、安全や環境の問題が置き去りにされ、過積載や過労運転による交通事故が後を絶ちません。このような背景のもとスタートしたデジタルタコグラフを利用したエコドライブ推進活動は、当初、言葉や文化の壁だけでなくドライバーの理解が得られず、大変苦労しました。し

かしトラックに同乗させていただき、粘り強く接するなかで、徐々にお互いの理解が深まり、今ではエコドライブに積極的にご協力いただけるようになりました。

来年、タイ矢崎グループは創立50周年を迎えます。この活動が、将来のタイの安全と環境の礎になると確信し、半世紀にわたりお世話になったタイに恩返ししてまいります。



YIC-AP 左:水野 弘貴 右:ITTHIPHON THAMMASAN

## VOICE

社長メッセージ

ステークホルダーの皆様とともに

会長メッセージ

地球環境とともに





## グローバル環境マネジメント

グローバルで取り組みテーマを共有しながら、地域ごとに目標を立てて環境活動を推進しています。

### 地域の特性を活かした グローバル環境管理を推進

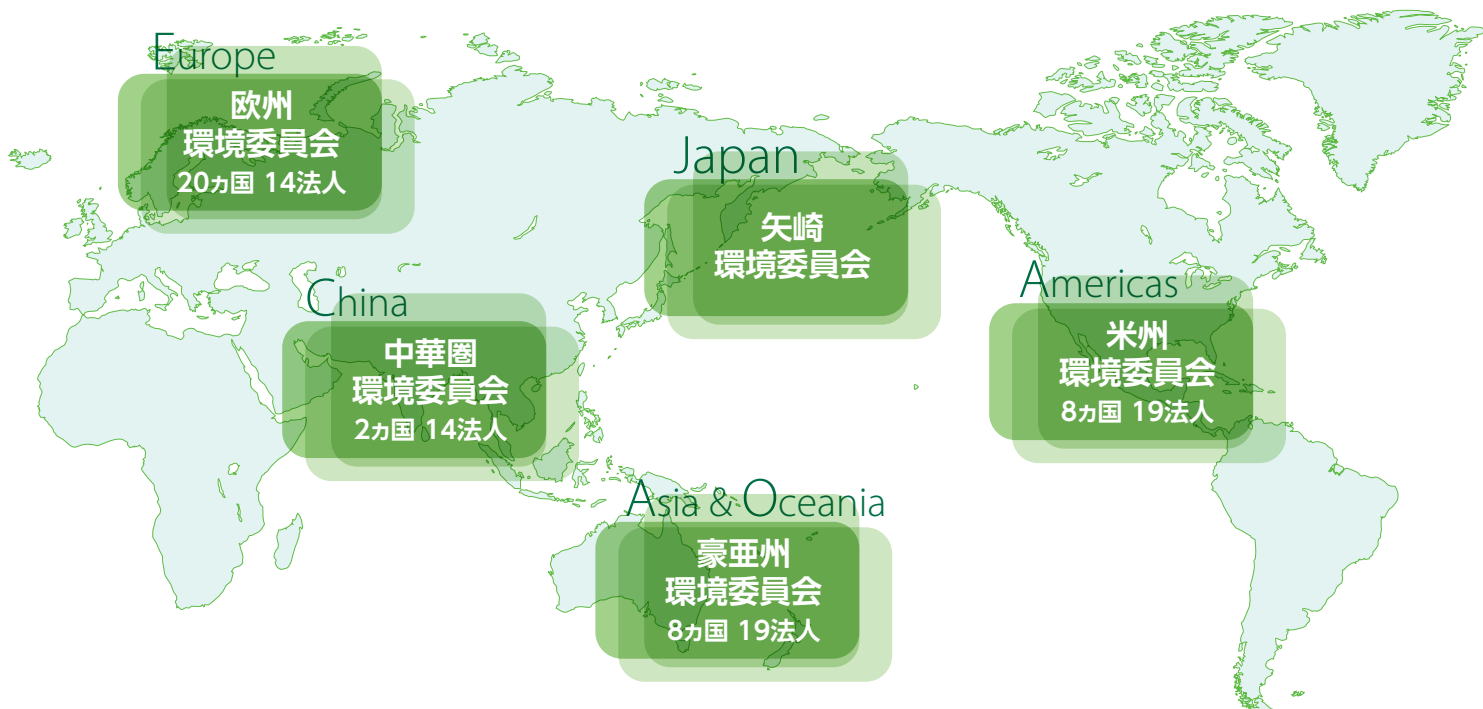
矢崎グループは、日本を含む39ヵ国で自動車部品をはじめとする各種製品を製造・販売しています。「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、世界各地のステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に丁寧に対応し、企業としての責任を果たすべく努めています。

矢崎グループでは、世界の拠点を「米州」「欧州」「中華圏」「豪亜州」「日本」の5地域に区分し、環境保全活動を推進しています。各地域はISO 14001の認証取得を進め、これに

基づいた環境マネジメントシステムの適正な運用と継続的な改善に努めています。また、『矢崎地球環境憲章』(→23ページ参照)と『矢崎環境取り組みプラン』(→24ページ参照)を共有した上で、それぞれの地域の法律や文化・慣習などを考慮しながら、各地域の状況にあわせた独自の目標を定めています。

一方で、気候変動や環境負荷物質などのグローバルで対処すべき重要テーマは、全地域の共通の課題として取り組む必要があります。そこで2010年度は、これらの課題の明確化や地域間の連携強化などを目的に、グローバル環境管理体制の構築に取り組みました。

#### ■ 世界各地域における環境管理の推進体制



## グローバル環境会議の開催

5地域間の連携強化と情報共有を目的として、「グローバル環境会議 (GCE: Global Conference on Environment)」を定期的で開催しています。2010年度は3回開催し(2010年7月、11月、2011年2月)、各地域の環境責任者1名と環境実務担当者1名の計10名を中心とする参加者により、環境保全活動に関する方針策定や各種課題に対する認識の共有化を図りました。

2010年度のグローバル環境会議では、全地域で取り組む共通項目として、「気候変動」「環境関連法規の遵守」「環境負荷物質管理」の3点を重要テーマとして掲げました。気候変動については、2020年までのCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた目標値(暫定)を地域別に設定しました。また、環境関連法規の遵守と環境負荷物質管理については、グローバルでの管理体制構築を目的として現状調査などを実施した結果、各地域の責任部署や担当者など体制が明確になりました。

## 各地域での環境管理体制の強化

5地域では、それぞれ環境委員会を定期的開催し、環境マネジメントシステムの維持と継続的な改善に取り組んでいます。2010年度も1回ずつ開催され、グローバル共通課題と地域独自の活動目標に対する進捗確認や認識の共有を図りました(下表参照)。

豪亜州では、企業活動の根幹となる環境コンプライアンスの徹底を目的に、環境管理体制の強化に取り組みまし

### 2010年度各地域における環境委員会の開催状況

地域	開催日
米州	2011年7月20日~21日
欧州	2011年5月10日~11日
中華圏	2010年6月30日
豪亜州	2011年1月20日
日本	2011年5月23日

た。具体的には、国や拠点ごとに環境責任者と責任部署を任命し、各国の環境関連法規の情報入手や適用法規の確認ができる体制づくりを推進しました。また、AAPL(オーストラリア)ではサステナビリティレポートを作成するなどステークホルダー・コミュニケーションにも積極的に取り組んでいます。



AAPL(オーストラリア)サステナビリティレポート

## 情報収集方法の共有

世界39カ国、162法人を構える矢崎グループでは、タイムリーかつ高精度な環境負荷データの集計を目指し、各地域で集計体制の整備に取り組んでいます。

米州では、独自のデータベースを構築し、域内の全拠点のエネルギー使用量や廃棄物発生量などの環境データを収集しています。2010年度は、この仕組みを欧州にも適用して集計を開始し、環境保全活動の進捗管理を簡素化しました。また、このデータベースの機能を強化し、労働安全衛生にかかわるデータ収集も可能としました。

### TOPICS

#### TYC(台湾)で、ISO 14001 / OHSAS 18001の第三者監査を実施

TYCでは、2010年9月6日に第三者機関によるISO 14001/OHSAS 18001監査が実施されました。この監査の結果、ISO 14001では内部監査の、OHSAS 18001では消防設備点検の不備について、計2点の不適合が指摘されました。

指摘事項については真摯に受け止め、関係部署が是正処置を実施しました。また、全従業員への周知を徹底し、よりよい環境・労働安全衛生システムの構築に尽力しています。



## 各地域における環境貢献活動

従業員の環境意識の向上や地域社会の豊かな環境づくりを目的に、各地域でさまざまな活動を行っています。

### 活動事例 1 CCC(アメリカ)

#### 森林整備活動に参加

ミシガン州北部のトラバースシティにおいて、現地のNPO [Little Traverse Conservancy]が主催する自然保護区の森林整備活動に、CCCから6名の従業員が参加しました。この日、CCCの従業員たちは、多くの観光客や地域の人たちが安全に美しい森を楽しめるように、保護区内の瓦礫やゴミの撤去などを行いました。このような活動は、美しい地域社会をつくり、環境保全に寄与するだけでなく、従業員と地域社会との関係構築のよい機会であるため、今後も積極的に参加していく予定です。



参加者による集合写真

### 活動事例 2 TAP(タイ)

#### エコバッグ利用推進キャンペーン

TAPバンプリ工場は、環境月間の2011年6月、「エコバッグを使ってビニール袋にさようなら」キャンペーンを実施しました。従業員がデザインしたオリジナルエコバッグを全従業員に配布しました。また、買い物時にビニール袋を使わないことをホワイトボード上に誓い合うことで、限りある資源を大切に使うことを意識づけました。



環境月間の様子

### 活動事例 3 YRL(ルーマニア)

#### 280名の従業員が清掃活動に参加

環境省の呼びかけで、ルーマニア全土で清掃美化活動が行われました。この活動には、地元当局やゴミ収集会社、リサイクル業者、地元企業、そして数多くのボランティアが参加しました。YRLも従業員の環境保全への意識啓発を目

的に、2010年9月25日、プラホバ県において280名の従業員が清掃活動を行いました。YRLでは、安全に、かつ効率よく清掃活動を行うため、廃棄物分布マップの作成や事前教育などを実施しました。この活動の結果、計3.5トンのゴミを収集しました。



活動の様子

### 活動事例 4 栃木工場(日本)

#### エコ・チャレンジスクールを開催

栃木工場では、2010年7月28日、従業員の子どもたちを招いて「矢崎参観日エコ・チャレンジスクール」を開催しました。子どもたちは親と一緒に出勤し、職場見学などを通して、事業内容や環境保全活動を学びました。また環境保全の大切さを感じてほしいと、マイ箸づくりや工場周辺の自然探索も実施しました。



マイ箸づくりの様子

### 活動事例 5 HZY(中国)

#### 開発区の清掃活動に参加

杭州市は、中国内において最も清潔な都市を目指して全市で清掃活動を推進しています。これを受けてHZYのある杭州経済開発区でも、2011年4月25日に第11回市民清潔活動を実施しました。HZYも「清掃隊」を結成して参加し、約1時間程度、HZY周辺の大通りにおいてゴミ拾いや看板の清掃を行いました。今後も、地域社会が快適で、健康的な環境であるために、引き続き参加する予定です。



清掃活動の様子



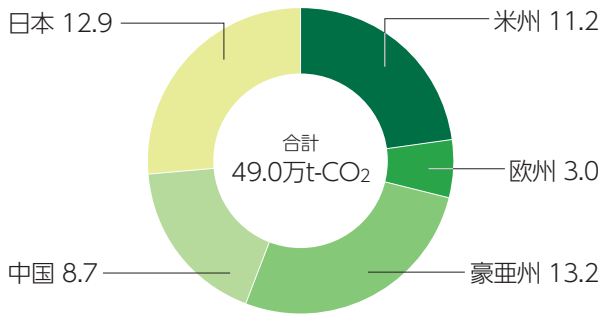
# 2010年度 環境パフォーマンスデータ

矢崎グループの環境パフォーマンスデータの集計をグローバルで進めています。

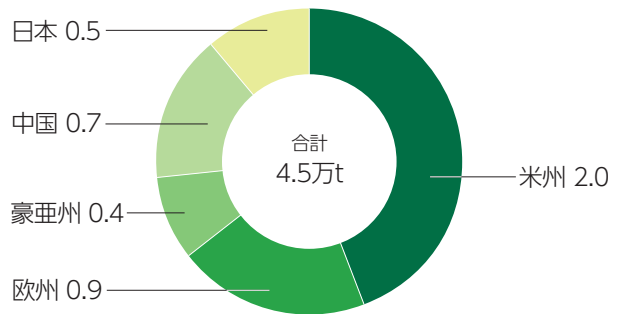
矢崎グループ全体として、2010年度のCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量および水使用量は、前年度に比べ増加しました。これは、中国および豪亜州における生産量の増加と、中国におけるデータ集計範囲の拡大が要因です。

一方で、各地域では、省エネやリサイクル推進活動をはじめとする環境負荷削減活動に、積極的に取り組んでいます。効果の高い事例は国や地域を問わず共有し、矢崎グループ全体の環境保全活動のさらなる推進を図ります。

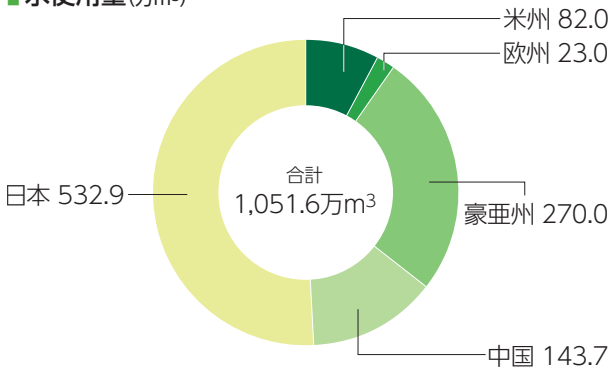
## CO<sub>2</sub>排出量(万t-CO<sub>2</sub>)



## 廃棄物排出量(万t)



## 水使用量(万m<sup>3</sup>)



- 注1) データ集計期間は、日本・中国・米州・欧州は2010年7月～2011年6月、豪亜州は2010年1月～12月です。
- 注2) 中国・米州におけるCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量、水使用量は、一部推計値を含んでいます。
- 注3) グローバルにおける2010年度の実績値および計算方法の詳細については、後日ホームページにて公開します。

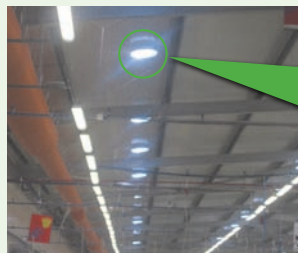
## TOPICS

### YMK(モロッコ)の環境配慮型工場

主にワイヤーハーネスを生産するYMK(モロッコ)では、工場から排出される環境負荷を最小限に抑えるため、工場の随所に環境配慮設計を施しています。

敷地内に、太陽光発電を利用した外灯や、太陽熱パネル、自然光を工場内に取り込む太陽光照明、自然換気システムなどを設置し、自然エネルギーの積極利用に取り組んでいます。この結果、従来型の工場に比べ、エネルギー使用量を大幅に削減することを可能としました。また、雨水や排水を再利用する設備の導入により、水使用量も大幅に削減しました。

今後はより一層、環境保全活動に尽力し、「環境にやさしいモノづくり」を目指していきます。



自然光を工場内に取り込む太陽光照明

社長メッセージ

ステークホルダーの皆様とともに

会長メッセージ

地球環境とともに



# 各地域における環境保全活動

CO<sub>2</sub> YOT (トルコ)

## 分電盤の導入による空調管理

YOTは、事業所内にある7つの空調設備の運転状況を監視するため、分電盤を導入しました。これまではスイッチの切り忘れがたびたび発生していましたが、運転時間を自動的に管理した上、空調温度を25℃と設定した結果、年間25,480kWhのエネルギー使用量削減となり、CO<sub>2</sub>排出量は13トン削減となりました。

CO<sub>2</sub> 大浜工場 (日本)

## LED照明の導入

大浜工場では、省エネルギー活動の一環として、事業所内外の外灯を従来のナトリウムランプからLED照明に変更しました。この結果、年間18,357kWhのエネルギー使用量削減となり、CO<sub>2</sub>排出量は7トン削減(従来比87%減)となりました。



LED照明の外灯

廃棄物 AAPL (オーストラリア)

## 不要品の回収・リサイクル

AAPLでは、11月の全国リサイクル週間において、従業員に職場や家庭の不要品をAAPL内の収集所へ持ち寄ってもらい、分別とリサイクルを推進することを呼びかけました。この結果、収集所には蛍光



啓発ポスター

灯や使用済み電池など、さまざまな不要品が持ち込まれました。

また、この活動で集まった書籍を、YES(サモア)へ送り、地元の小学校へ寄付しました。

啓発 TYE (タイ)

## 環境月間

TYEは、6月の環境月間においてさまざまな環境保全活動および啓発活動を行いました。

具体的には、2010年6月23日から29日にかけて約600本の苗木を従業員に配布し、家庭や地元地域の緑化を推進したほか、事業所近隣の警察署に2本の苗木を植樹しました。さらには、魚の放流や周辺地域の清掃活動を実施しました。



事業所周辺を清掃する様子

啓発 貫工業 (日本)

## 環境保全活動をまとめた社内報の発行

子会社の貫工業(株)は、環境保全活動の情報をまとめた社内報を月1回発行しています。

環境月間中の清掃活動の様子などをはじめ、家庭でできる省エネルギー事例などの環境トピックスを取り上げ、従業員の環境意識の向上に努めています。



社内報「KAN 境 TOPIX」



## 各地域における環境保全活動

### 環境貢献 TAP (タイ)

#### 第2回「植樹キャンペーン」

TAP・チャチェンサオ工場は、昨年が続いて「植樹キャンペーン」を実施しました。19種類に及ぶ植物の種や苗木を配布し、従業員たちはそれらを家庭や公園などに植え、地域社会の緑化に貢献しました。

また、昨年植えた苗木の成長をテーマとした写真コンテストを行い、優秀者にはエコバッグが授与されました。



苗木を手にする従業員

### 環境貢献 SYA (中国)

#### 事業所周辺の清掃活動

SYA・万吉分工場は、地域の美化と従業員の環境意識の向上、さらには6S活動に対する理解の向上を目的として、事業所周辺のゴミ拾いを行いました。この活動は2011年4月19日に実施され、1,374名の従業員が参加しました。

また、SYA・澄海分工場では「ひとつ紙くず拾い、美しい環境づくり」をスローガンに、1週間にわたり周辺道路の清掃を行いました。



万吉分工場での活動の様子



澄海分工場での周辺道路清掃の様子

### その他 YSE (ポルトガル)

#### 献血の実施

ポルトガルでは、輸血用の血液不足が社会問題となっています。そこでYSEでは、ポルトガル血液センターの協力も得て、2011年1月上旬に事業所内での献血を実施し、412名の従業員が参加しました。この活動は半年に1回開催され、2011年8月にも行われました。



献血の様子

### その他 YYA (中国)

#### 雪かきの実施

2011年1月、積雪の影響によりYYAの周辺道路で交通渋滞が発生しました。そこで、約200名の従業員が事業所内だけでなく、周辺地域でも雪かきを行いました。



雪かきの様子

# 冊子とホームページの掲載項目一覧

ホームページでは、矢崎グループの社会的および環境保全活動を公開しています。本冊子とともにご覧ください。

項目			冊子	Web			
社是・経営基本方針			●				
報告書概要(編集方針)			●				
矢崎グループの事業概要			●				
事業分野			●				
ステークホルダーの皆様へ:社長メッセージ			●				
コンプライアンスの徹底に向けて			●				
ステークホルダーの皆様とともに							
従業員への責任	お客様への責任	お客様満足度の向上を目指して	お客様への責任を果たすための基本的な考え方	●			
			自動車機器分野	●			
			生活環境機器分野	●			
	仕入先様への責任	共存共栄に向けて	矢崎仕入先総会を開催	●			
			産業廃棄物適正委託処理に関する説明会の実施	●			
			品質保証に関する説明会の実施	●			
	従業員への責任	従業員の雇用・登用		従業員の雇用・登用に関する基本的な考え方	●		
				経験豊富な高齢者の活躍	●		
				障がい者の雇用・職域を拡大	●		
				グローバルリクルート	●	●	
		人材育成			「見える、わかる、納得できる」従業員評価制度	●	
					感受性豊かな子どもたちに体験の場を与える「サマーキャンプ」	●	
					矢崎企業文化研修	●	
					矢崎塾	●	
					アドベンチャースクール		●
					海外トレーニー制度		●
	働きやすい職場づくり			矢崎グローバルリーダーシッププログラム		●	
				ワークライフバランスの推進	●		
				矢崎・一般事業主行動計画		●	
				信頼で結ばれた労使関係を基盤に	●		
矢崎グループの安全衛生・防災活動				●			
安全衛生・防火防災活動目標(2010年度)					●		
労働安全衛生(リスクマネジメント)			労働災害発生率	●			
			労働災害強度率	●			
			安全体感教育の実施	●			
			普通救命講習会の開催		●		
			心と身体の健康づくり	●			
			海外赴任者の危機管理		●		
地域社会への責任	ステークホルダー・コミュニケーション		清水エスパルスのエコパートナーとして各種環境プログラムを支援	●			
			不要になった本で社会に貢献する「BOOK MAGIC」	●			
			ブランドイメージの向上に向け各種展示会に積極的に参加	●			
70周年特集:矢崎のおゆみと“環境 DNA”			●				
ステークホルダーの皆様へ:会長メッセージ			●				
地球環境とともに							
環境報告(日本)	矢崎環境取り組みプラン			●			
			環境マネジメント	環境管理体制(国内)	●		
				環境会計(国内)	●		
				環境負荷データの活用	●		
				環境教育	●		
	化学物質管理			ISO 14001取得状況		●	
				製品の化学物質管理および削減	●		
				TOPICS「超音波抽出とHPLCを用いた特定臭素系難燃剤の簡易分析技術を開発」	●		
				生産事業所におけるVOC排出量削減	●		
	地球温暖化防止			TOPICS「VOCの除去装置を導入し、大気への放出量を削減」	●		
				CO <sub>2</sub> 排出量削減活動(国内)	●		
				グリーン物流の推進	●		
				TOPICS「稼働率向上による物流効率の改善」	●		
				省エネルギー法への対応		●	
				埋立廃棄物ゼロ化の達成に向けて	●		
廃棄物管理			TOPICS①「天竜工場の塗装工程から排出される廃酸のゼロ化」	●			
			TOPICS②「開発部門における樹脂成形の試作品の分別徹底」	●			
環境配慮設計			環境配慮設計の推進	●			
			製品事例	●			
環境コミュニケーション			社会環境報告書の発行	●			
			ステークホルダー・ミーティングの実施	●			
			TOPICS「矢崎の企業広告が「日経BP環境広告賞」と「優秀ビジネスエキスパート賞」を受賞」	●			
Global Activities Topics 2011:安全で快適な“エコドライブ”の実現へ			●				
環境報告(グローバル)	グローバル環境マネジメント		地域の特性を活かしたグローバル環境管理を推進	●			
			グローバル環境会議の開催	●			
			各地域での環境管理体制の強化	●			
			情報収集方法の共有	●			
	各地域における環境貢献活動			TOPICS「TYC(台湾)で、ISO 14001/OHSAS 18001の第三者監査を実施」	●		
				各種活動事例	●	●	
2010年度 環境パフォーマンスデータ			環境パフォーマンスデータ	●			
			CO <sub>2</sub> 、廃棄物、水排出量削減に向けた各種活動事例		●		
冊子とホームページの掲載項目一覧			●	●			
第三者意見			第三者意見	●			
			社会環境報告書2010の第三者意見を受けて	●			

# 第三者意見

日本福祉大学大学院  
国際社会開発研究科 教授 千頭 聡 氏



中央環境審議会総合政策部会臨時委員「なごや環境大学」実行委員会常任幹事など。

〔専門分野〕 地域環境計画、環境学習、発展途上地域の環境管理、地域計画。とくに持続可能な社会の形成について、自然科学と社会科学の総合化を図りながら実証的研究を行っている。国内では、地域の自然的・社会的・人的資源を活かした環境計画の確立を進める。また、市民・企業・行政の協働の仕組みづくりを現場から実践している。国外では、ラオスの焼畑地帯で、森林の再生・流域管理、生活環境の向上、小規模産業おこし、社会開発の総合化を目指し、実証的研究を進めている。

今年度の社会環境報告書において、矢崎グループの幅広い技術が社会のさまざまな局面で活用されていることを示しながら、情報開示をさらに積極的に進め、社会に対する企業責任と、確実な環境マネジメントの到達点が簡潔に取りまとめられています。

## ■「継続・つなぐこと」と「変化・変革」—矢崎のDNA

「70周年特集 矢崎のあゆみと環境DNA」(P20-21)に記載されているように、矢崎グループでは常に環境保全や資源の有効利用を意識した企業活動が続けられてきました。そして、クルマ・くらし・社会、そしてヒトをつなぐ事業が展開されてきました(P5-6)。同時に、トップメッセージに示されているように、時代の変化やエネルギーのベストミックス化などに対応した技術開発・変革が求められており、継続と変革を高度に両立させていくことは、「社会とともにある企業」の具現化でもあり、矢崎グループのDNAであると思います。

## ■明確な目標と達成度評価—環境マネジメント (P24~P26)

矢崎環境取り組みプランには、多岐にわたる環境項目の目標と達成状況が簡潔にまとめられています。さらに、2010年度の達成状況を踏まえた上で、2011年度の目標が的確に設定されており、PDCAが適切に機能していることがわかります。今年度、新たに追記された項目については、着実な進行管理に基づく目標達成を期待します。また、すでにほぼすべての項目が目標を達成しており、次のステージに向けた意欲的な新しい目標設定にも期待しています。

### 社会環境報告書2010の第三者意見を受けて

千頭先生には2008年度より第三者意見をいただいておりますが、本年も大変貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。2010年度版に対しては、多くの項目で高い評価をいただいたことに加え、環境管理や社会貢献の一層のグローバル化、また、その積極的な情報開示についてご期待をお寄せいただきました。これを受け、2010年度は環境部門において国際環境会議を発足さ

## ■さらに一歩前進したグローバルな環境管理 (P35~P38)

社は「世界とともにある企業」のもと、世界39カ国で製品の製造・販売を行っているグローバル企業として、国内のみならず、グローバルに環境マネジメントを進めていく体制がより強化されています。とくに、グローバル環境会議を組織して責任体制を明確にし、2020年度までのCO<sub>2</sub>排出量削減に向けて目標値を地域別に設定したことは特筆すべきことです。さらに、世界各地での環境貢献活動や、AAPLによるサステナビリティレポートの作成など、企業としての社会的な責任を果たす取り組みが全世界で展開されていることも、矢崎グループの優れた企業姿勢を物語っています。

## ■従業員への責任にきちんと向き合っている (P15~P18)

企業にとって重要なステークホルダーの一つでもある従業員に対して、働き甲斐と働きやすさの充実を通じたワークライフバランスの確立が着実に進められています。育児休業制度や看護休暇制度の取得者がここ2年ほど大幅に増加していますが、これは、子育て世代が抱える課題に応えるために、法に定められた基準にとどまらない制度づくりが進められていることに加えて、制度を従業員がきちんと活用できる雰囲気職場にあることも意味しています。

## ■「VOICE」を通じて従業員の姿が見える (P13,P34)

以前から掲載されている「TOPICS」に加えて、今年度は「VOICE」欄が登場しました。従業員の想いを直接伝えることができ、読み手にとって、矢崎の活動をより身近に理解することができます。

## ■最後に

東日本大震災は、私たちの社会に想像を絶する影響を及ぼしました。昨年度の社会環境報告書でも、すでに大規模災害時の対応について詳しく記載されていましたが、生産現場、事務部門を問わず、全社をあげて平素から地震対策に熱心に取り組んできたことが、今回の震災に際して、被害の軽減に大きく寄与したものと考えます。

また、独占禁止法に基づく排除措置命令などを受けたことに関しては、コンプライアンスの徹底に向けた今後の取り組みについて、体制や社員教育などを含め丁寧に記載されています。「社会から必要とされる企業」という社是を企業行動に確実に結びつけていくために、今後の地道な取り組みに期待します。

せ、管理のレベルアップを図るとともに、社会環境報告書2011では、グローバル管理に関するページ数の増加、また外部ホームページやイントラネットの活用などにより、情報開示を拡充させました。今後も社内外からの声を広く取り入れ、質の高いコミュニケーションを目指します。



お問い合わせ先

## 矢崎総業株式会社

品質管理室 環境企画部

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地  
TEL 055-965-3782 FAX 055-965-3736  
発行: 2011年9月 次回発行: 2012年秋予定

ホームページ: <http://www.yazaki-group.com/>  
E-mail: [environment@sys.yzk.co.jp](mailto:environment@sys.yzk.co.jp)



### 印刷上の環境対応

- 【製版】 フィルム製版を用いず、CTP (computer to plate) による直接製版にすることで、エネルギー使用の低減はもちろん、資源の節約、アルカリ性現像液の廃止などに努めます。
- 【用紙】 この製品はFSC森林認証紙で作成されています。「適切に管理された森林からの木材」と「違法伐採等問題のある森林からの木材を入れないように管理した木材」を原料にしています。したがって従来にも増して森林保護を支援することにつながります。
- 【インク】 VOC (揮発性有機化合物) FREEとし、鉛、水銀、カドミウムなどの重金属も使用していません。
- 【印刷】 インク転写時にインソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水無し印刷を採用しています。
- 【製本】 古紙再生における処理工程で細粉化させないよう開発された、リサイクル対応型接着剤を使用しています。



### ユニバーサルデザインへの配慮

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。